

平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果

(石川県関係分)

結果の要点

○年齢別人口

15～64 歳人口は平成 7 年をピークに減少傾向、平成 17 年に比べ 35 千人（4.6%）減少

○労働力人口

労働力人口は 616 千人、平成 17 年に比べ 10 千人（1.6%）の減少

女性の労働力率が上昇（平成 17 年 52.8%→平成 22 年 53.4%）、30～34 歳で 5 ポイント
上昇

○就業者

就業者数は 582 千人、平成 17 年に比べ 14 千人（2.3%）の減少

就業率は 59.7%に低下（△0.6 ポイント）したが、女性は 0.4 ポイント上昇

労働力率・就業率ともに加賀で高く、能登は低い

○従業上の地位

自営業主・家族従業者は引き続き減少、雇用者の割合は 8 割を超える

非正規雇用（新規調査項目）は雇用者の 31.5%

正規雇用は能登で高く、加賀は低い

○産業

産業部門別では、第 3 次産業の割合拡大続く

産業分類別では「建設業」が最も減少、「医療、福祉」が最も増加

URL: http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/2489/H22census_sangyou_kaisetsu2.pdf

平成 24 年 6 月

平成22年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から産業等基本集計結果（全国）が4月24日公表されました。石川県の概要は次のとおりです。

※5月2日石川県版公表（6月13日、増補改訂）

目次

労働力人口ピラミッド.....	1
1 生産年齢人口.....	2
2 労働力人口.....	3
3 就業者.....	5
4 従業上の地位.....	8
5 産業.....	11
6 卒業者（最終卒業学校）.....	18
7 夫婦の労働力状態・子供.....	18
【女性就業者が増えると出生率が下がる？】.....	20
8 外国人の就業状態.....	21
参考 県内市町の産業の特徴.....	22

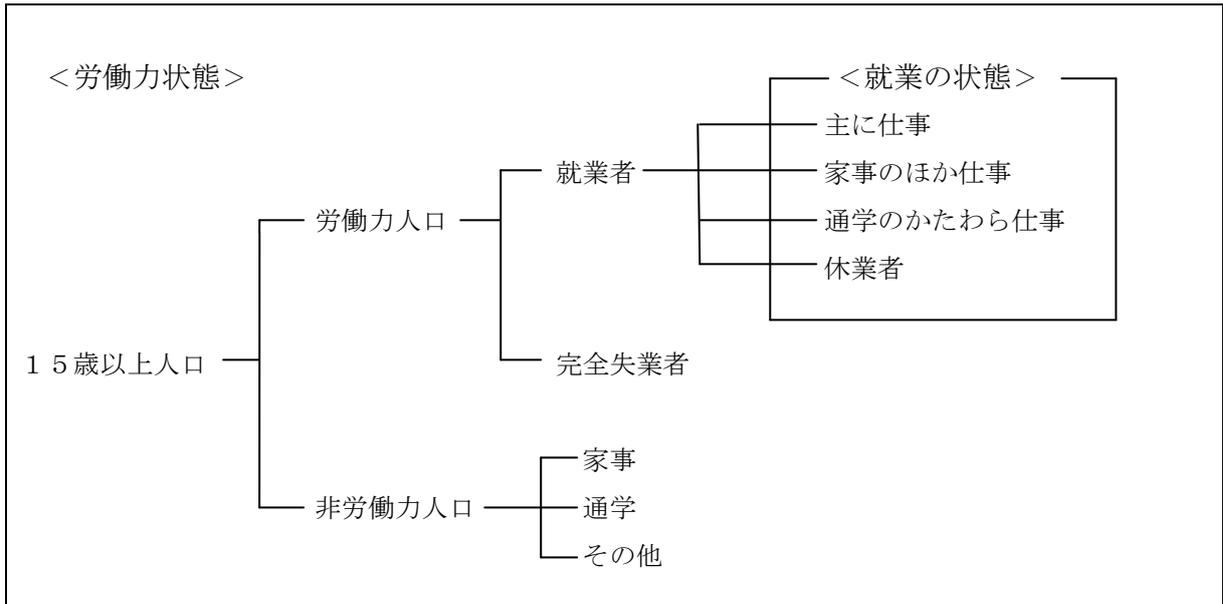
用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



産業

「産業」とは、就業者について、調査期間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

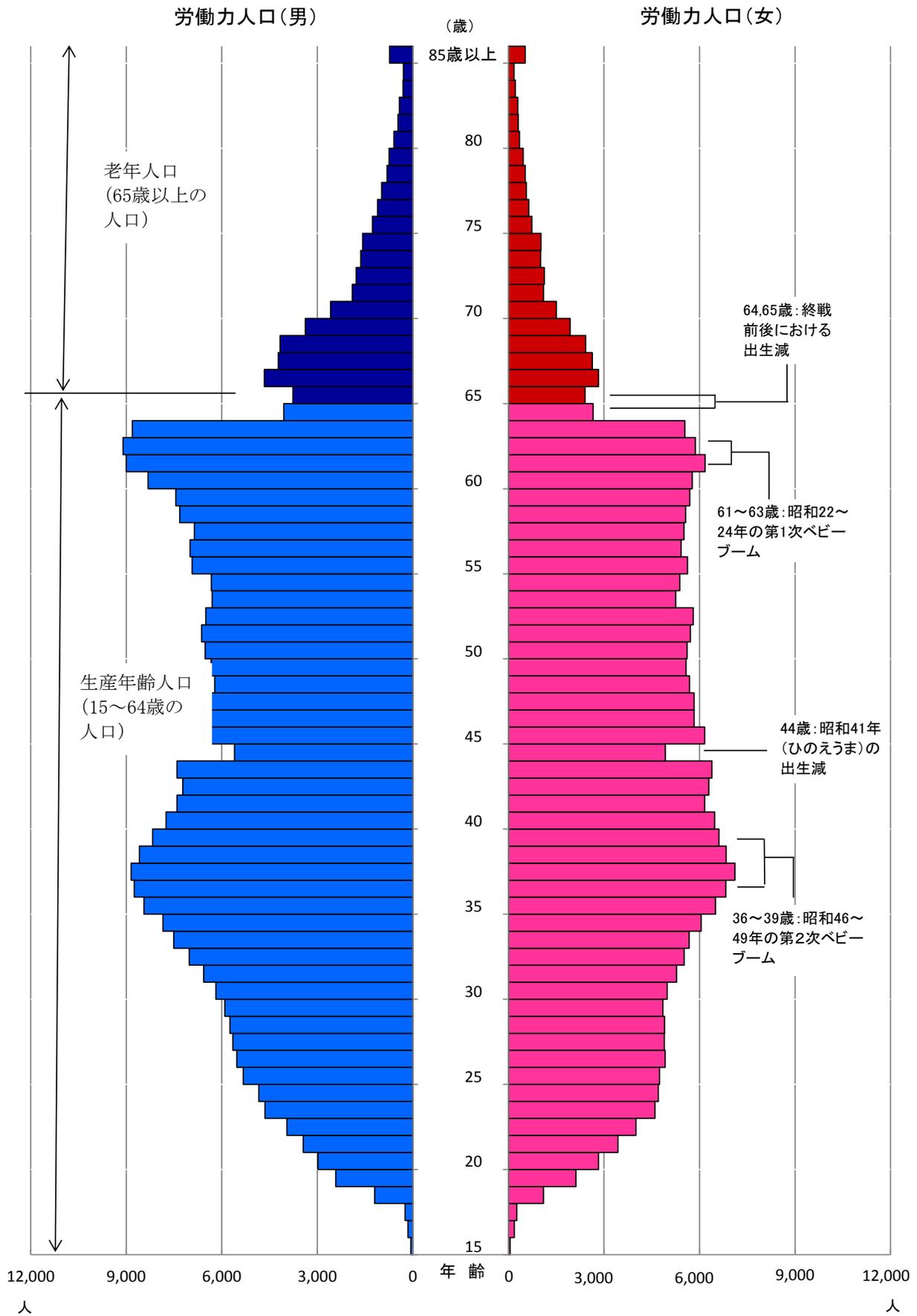
国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる産業分類』（総務省統計局）を参照のこと。

利用上の注意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、表章単位未満を含んだ数値から算出している。このため、総計と内訳の計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。
- 3 「－」は該当数値がないもの、「△」はマイナスを意味する。
- 4 市町名は、平成22年10月1日現在の市町による。

石川県の労働力人口ピラミッド (平成22年10月1日現在)



1 生産年齢人口

(15～64 歳人口は平成 7 年をピークに減少傾向、平成 17 年に比べ 35 千人、4.6%の減少)

平成 22 年国勢調査による本県人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口（年少人口）は 159,283 人（県人口の 13.7 %）、15～64 歳人口（生産年齢人口）は 725,951 人（同 62.6 %）、65 歳以上人口（老年人口）は 275,337 人（同 23.7 %）となっている。15～64 歳人口は、平成 7 年をピークに減少しており、平成 17 年と比べると 35,306 人（4.6%）減となっている。

また、総人口に占める割合は、生産年齢人口は 64.9%から 62.6%に低下、老年人口は 20.9%から 23.7%に上昇、年少人口は 14.2%から 13.7%に低下しており、年少人口の割合は調査開始以来最低となり、一方老年人口の割合は最高となっている。

図1 年齢区分別人口の割合の推移(大正9年～平成22年)

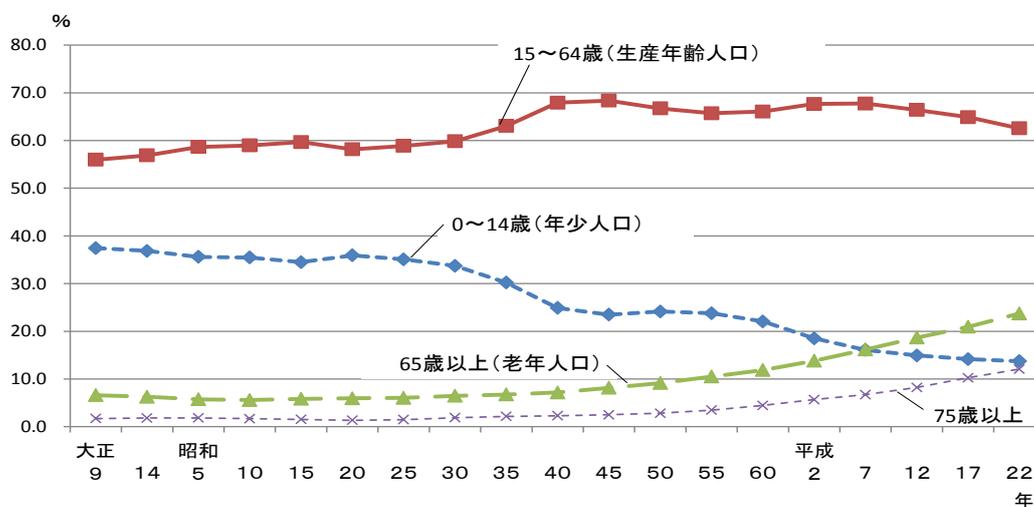


表1 年齢(3区分)別人口・年齢構造の推移 — 石川県(大正9年～平成22年)

年次	実数(人)				割合(%)		
	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 9 年	747,360	279,762	418,310	49,288	37.4	56.0	6.6
14年	750,854	276,645	427,160	47,049	36.8	56.9	6.3
昭和 5 年	756,835	269,481	443,868	43,486	35.6	58.6	5.7
10年	768,416	272,425	453,119	42,872	35.5	59.0	5.6
15年	757,676	261,308	452,076	44,212	34.5	59.7	5.8
20年	887,510	318,693	516,036	52,781	35.9	58.1	5.9
25年	957,279	335,861	563,649	57,746	35.1	58.9	6.0
30年	966,187	325,657	578,096	62,434	33.7	59.8	6.5
35年	973,418	294,067	613,802	65,549	30.2	63.1	6.7
40年	980,499	244,016	666,139	70,344	24.9	67.9	7.2
45年	1,002,420	235,380	685,300	81,740	23.5	68.4	8.2
50年	1,069,872	258,131	713,690	97,825	24.1	66.7	9.1
55年	1,119,304	265,968	735,098	117,580	23.8	65.7	10.5
60年	1,152,325	254,109	761,172	136,772	22.1	66.1	11.9
平成 2 年	1,164,628	215,171	786,378	160,692	18.5	67.7	13.8
7年	1,180,068	189,741	799,338	190,905	16.1	67.7	16.2
12年	1,180,977	175,569	781,137	219,666	14.9	66.4	18.7
17年	1,174,026	166,175	761,257	245,739	14.2	64.9	20.9
22年	1,169,788	159,283	725,951	275,337	13.7	62.6	23.7

※ 昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による。割合は、分母から年齢不詳を除いて算出。

2 労働力人口

(石川県の労働力人口は616千人、平成17年に比べ10千人、1.6%の減少)

労働力人口は615,510人で、前回調査(平成17年)に比べ、10,277人(1.6%)の減少となっている。男女別にみると、男性342,739人、女性272,771人となっており、前回調査と比べ男性が8,389人(2.4%)減、女性が1,888人(0.7%)減となっている。

(女性の労働力率が上昇；平成17年52.8%→平成22年53.4%)

平成22年の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は63.1%で、前回調査に比べ、0.2ポイントの低下となっている。男女別にみると、男性73.6%、女性53.4%で、前回調査に比べ男性は1.2ポイント低下、女性は0.6ポイント上昇となっている。

表2 労働力状態, 男女別15歳以上人口(平成17年・平成22年)

(単位：人、%)

男女, 労働力状態	人口		割合		増減率 17~22年
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
総数					
15歳以上人口(※)	976,047	989,146	100.0	100.0	△ 1.3
労働力人口	615,510	625,787	63.1	63.3	△ 1.6
うち就業者	582,449	596,324	59.7	60.3	△ 2.3
非労働力人口	360,537	363,359	36.9	36.7	△ 0.8
男					
15歳以上人口(※)	465,379	469,300	100.0	100.0	△ 0.8
労働力人口	342,739	351,128	73.6	74.8	△ 2.4
うち就業者	320,802	332,302	68.9	70.8	△ 3.5
うち主に仕事	305,460	317,819	65.6	67.7	△ 3.9
非労働力人口	122,640	118,172	26.4	25.2	3.8
女					
15歳以上人口(※)	510,668	519,846	100.0	100.0	△ 1.8
労働力人口	272,771	274,659	53.4	52.8	△ 0.7
うち就業者	261,647	264,022	51.2	50.8	△ 0.9
うち主に仕事	192,443	189,111	37.7	36.4	1.8
うち家事のほか仕事	60,576	67,363	11.9	13.0	△ 10.1
非労働力人口	237,897	245,187	46.6	47.2	△ 3.0

※労働力状態「不詳」(総数25,241人、男12,372人、女12,869人)を除く。

(30~34歳の女性の労働力率が5ポイント上昇)

労働力率を年齢階級(5歳)別にみると、男性は25~59歳の年齢でいずれも90%を超える台形型で前回に比べ大きな変化はみられないが、60~64歳で3.2ポイントの上昇となっている。女性は25~29歳の82.9%と45~49歳の83.8%を頂点とし、30~34歳の78.1%を谷とするM字カーブとなっているが、前回に比べ20~74歳の各年齢層で上昇し、特に30~34歳で5ポイント上昇となったことにより、M字型から男性と同様の台形型に近づいている。

労働力率を男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と比較すると、女性は25~34歳及び45~64歳の年齢層で大きく上昇しているが、男性は全般に横ばいか低下傾向である。

図2 年齢，男女別労働力率（昭和60年・平成17・22年）

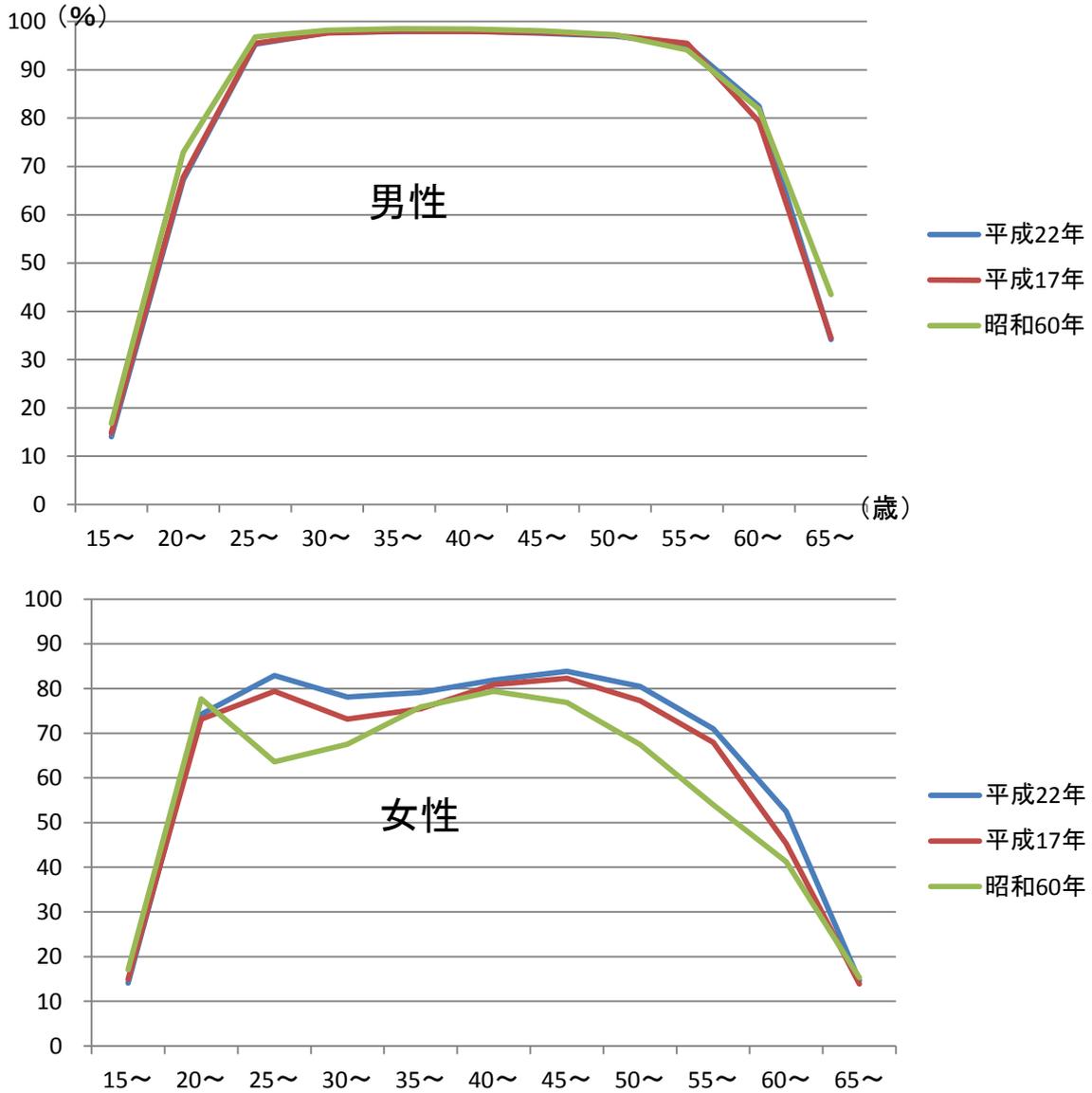


表3 年齢，男女別労働力率(昭和60年・平成17・22年)

(単位：％、ポイント)

年齢階級	計						男						女					
	平成22年	平成17年	昭和60年	増減		平成22年	平成17年	昭和60年	増減		平成22年	平成17年	昭和60年	増減				
				H22-H17	H17-S60				H22-H17	H17-S60				H22-H17	H17-S60			
総数	63.1	63.3	66.6	△ 0.2	△ 3.3	73.6	74.8	79.7	△ 1.2	△ 4.9	53.4	52.8	54.6	0.6	△ 1.8			
15～19歳	14.1	14.9	16.9	△ 0.8	△ 2.0	14.0	14.9	16.8	△ 0.8	△ 1.9	14.1	14.9	17.1	△ 0.8	△ 2.1			
20～24歳	70.6	70.3	75.3	0.2	△ 5.0	67.3	67.8	72.9	△ 0.5	△ 5.1	74.3	73.1	77.7	1.1	△ 4.6			
25～29歳	89.1	87.4	79.9	1.7	7.5	95.3	95.5	96.8	△ 0.2	△ 1.4	82.9	79.4	63.6	3.5	15.8			
30～34歳	88.0	85.3	82.7	2.7	2.6	97.7	97.6	98.2	0.1	△ 0.6	78.1	73.1	67.5	5.0	5.6			
35～39歳	88.6	86.5	87.2	2.1	△ 0.7	97.9	98.0	98.5	△ 0.1	△ 0.5	79.1	75.4	75.9	3.7	△ 0.5			
40～44歳	89.8	89.2	88.8	0.6	0.4	98.0	97.9	98.4	0.1	△ 0.5	81.9	80.9	79.4	1.0	1.5			
45～49歳	90.6	89.9	87.2	0.7	2.7	97.6	97.7	98.1	△ 0.1	△ 0.4	83.8	82.3	76.9	1.5	5.4			
50～54歳	88.6	87.0	81.6	1.6	5.4	97.0	97.1	97.3	△ 0.2	△ 0.1	80.5	77.3	67.5	3.2	9.8			
55～59歳	82.8	81.4	72.9	1.3	8.5	95.1	95.5	94.2	△ 0.4	1.3	71.0	67.9	54.0	3.0	14.0			
60～64歳	67.2	61.7	59.2	5.5	2.5	82.5	79.3	81.8	3.2	△ 2.6	52.5	45.3	41.3	7.2	4.0			
65～69歳	44.5	42.0	43.6	2.6	△ 1.6	57.8	56.8	64.8	1.0	△ 8.0	32.3	29.2	27.4	3.1	1.8			
70～74歳	26.5	25.9	27.6	0.6	△ 1.7	36.3	37.4	44.3	△ 1.0	△ 6.9	18.3	16.9	15.7	1.4	1.3			
75～79歳	14.9	15.2	15.1	△ 0.4	0.1	22.3	23.2	26.5	△ 0.9	△ 3.3	9.5	9.5	7.6	△ 0.0	1.9			
80～84歳	8.3	8.3	7.4	△ 0.1	0.9	13.5	14.9	14.7	△ 1.4	0.2	5.2	4.7	3.4	0.5	1.3			
85歳以上	3.1	3.1	3.4	0.0	△ 0.3	6.7	6.8	7.6	△ 0.1	△ 0.8	1.8	1.7	1.5	0.1	0.2			
(再掲)																		
65歳以上	22.7	22.2	26.8	0.5	△ 4.5	34.2	34.5	43.5	△ 0.3	△ 9.0	14.7	13.9	15.3	0.8	△ 1.4			

※労働力状態「不詳」を除く。

(配偶者ありの男性の労働力率が 2.1 ポイント低下)

労働力率を男女、配偶関係別にみると、「未婚」は男性が 69.0%、女性が 64.5%、「有配偶」は男性が 77.8%、女性が 58.4%となっている。これを前回調査と比べると、「未婚」が男女共に 1.6 ポイント上昇する一方、「有配偶」は、男性が 2.1 ポイント低下、女性が 0.9 ポイント上昇となっている。

表4 年齢、配偶関係、男女別労働力率(平成17年・平成22年)

(単位：％、ポイント)

年齢	男						女					
	未婚			有配偶			未婚			有配偶		
	平成22年	平成17年	増減	平成22年	平成17年	増減	平成22年	平成17年	増減	平成22年	平成17年	増減
総数	69.0	67.4	1.6	77.8	80.0	△ 2.1	64.5	62.9	1.6	58.4	57.5	0.9
15～19歳	13.9	14.7	△ 0.8	61.4	81.5	△ 20.1	14.0	14.8	△ 0.8	38.2	32.9	5.3
20～24歳	65.8	66.0	△ 0.2	95.8	97.6	△ 1.8	76.0	75.8	0.2	56.7	49.2	7.5
25～29歳	94.0	93.9	0.1	99.2	99.4	△ 0.2	93.6	93.7	△ 0.1	66.5	59.1	7.4
30～34歳	95.9	95.7	0.3	99.5	99.5	△ 0.0	93.2	92.6	0.6	69.6	63.9	5.7
35～39歳	95.5	95.0	0.5	99.6	99.7	△ 0.1	91.4	89.5	2.0	74.4	70.8	3.6
40～44歳	94.7	93.0	1.8	99.6	99.7	△ 0.1	89.1	85.7	3.4	79.2	79.1	0.1
45～49歳	91.6	89.3	2.4	99.6	99.6	△ 0.0	84.6	78.9	5.7	82.5	81.5	1.1
50～54歳	87.4	85.2	2.3	99.2	99.2	0.1	77.8	71.0	6.9	79.5	76.3	3.3
55～59歳	80.0	76.8	3.2	97.7	97.6	0.2	67.1	64.9	2.1	69.5	66.1	3.4
60～64歳	63.1	51.8	11.3	84.9	81.3	3.7	51.4	43.4	8.0	50.4	43.6	6.8
65～69歳	36.3	29.6	6.7	59.7	58.6	1.0	32.9	22.5	10.4	30.9	29.1	1.8
70～74歳	18.0	15.9	2.1	37.8	38.9	△ 1.1	16.9	14.2	2.7	18.8	18.3	0.5
75～79歳	13.1	10.2	2.8	23.5	24.3	△ 0.7	9.7	7.3	2.4	11.0	11.4	△ 0.4
80～84歳	11.6	1.2	10.4	14.0	15.6	△ 1.5	6.4	3.5	2.9	6.4	5.7	0.8
85歳以上 (再掲)	1.8	6.4	△ 4.6	7.7	7.8	△ 0.1	1.7	2.4	△ 0.7	2.7	3.3	△ 0.6
65歳以上	25.9	20.2	5.8	36.6	36.9	△ 0.3	16.7	12.2	4.5	20.0	19.4	0.6

※労働力状態「不詳」を除く。

3 就業者

(就業者数は 582 千人、平成 17 年に比べ 14 千人、2.3%の減少)

就業者数は 582,449 人となっており、前回調査に比べ 13,875 人(2.3%)の減少となっている。男女別にみると、男性 320,802 人、女性 261,647 人となっており、前回調査と比べて、男性が 11,500 人(3.5%)、女性が 2,375 人(0.9%)減少している。

(就業率は 59.7%； 0.6 ポイント低下)

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は 59.7%(平成 17 年 60.3%)で、男女別にみると、男性 68.9%、女性 51.2%で、前回調査に比べ男性が 1.9 ポイント低下しているが、女性は 0.4 ポイント上昇している。

(長期推移をみると、人数は増加しているが、就業率は低下)

昭和 25 年以降の就業者数の推移をみると、ほぼ増加傾向にあったが、平成 7 年以降は減少している。就業率はほぼ一貫して低下傾向にある。

(労働力人口、労働力率についてもほぼ同様の傾向である。)

図3 就業者数及び就業率の推移(昭和25年～平成22年)

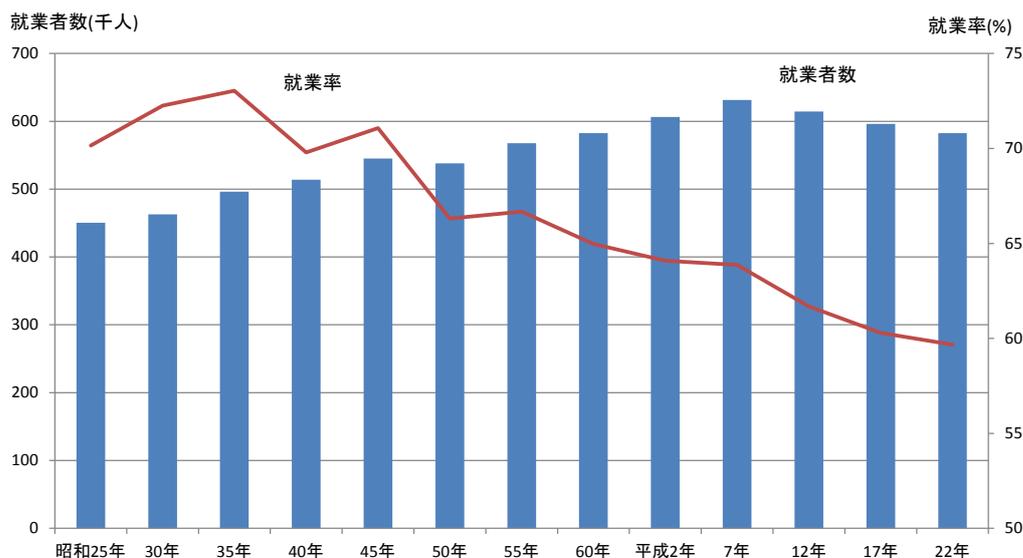


表5 労働力状態(3区分), 男女別15歳以上人口の推移(昭和25年～平成22年)

(単位: 人、%)

年次, 男女	総数 ※1	労働力人口			非労働力人口	労働力率 ※2	就業率 ※3
		計	就業者	完全失業者			
昭和25年	642,281	456,009	450,593	5,416	186,250	71.0	70.2
昭和30年	640,530	466,379	462,799	3,580	174,151	72.8	72.3
昭和35年	679,351	497,770	496,132	1,638	181,478	73.3	73.0
昭和40年	736,483	517,536	513,883	3,653	218,853	70.3	69.8
昭和45年	767,040	549,760	545,127	4,633	217,266	71.7	71.1
昭和50年	811,515	547,382	538,155	9,227	264,133	67.5	66.3
昭和55年	852,678	577,528	567,684	9,844	273,909	67.8	66.7
男	406,058	330,985	324,454	6,531	74,685	81.6	80.0
女	446,620	246,543	243,230	3,313	199,224	55.3	54.6
昭和60年	897,944	596,998	582,600	14,398	299,731	66.6	65.0
男	427,367	340,257	331,010	9,247	86,590	79.7	77.5
女	470,577	256,741	251,590	5,151	213,141	54.6	53.5
平成2年	947,070	620,231	606,265	13,966	325,779	65.6	64.1
男	451,155	350,346	341,329	9,017	100,327	77.7	75.7
女	495,915	269,885	264,936	4,949	225,452	54.5	53.5
平成7年	990,243	652,627	631,322	21,305	335,785	66.0	63.9
男	473,937	370,106	356,828	13,278	102,653	78.3	75.5
女	516,306	282,521	274,494	8,027	233,132	54.8	53.2
平成12年	1,000,803	637,733	614,469	23,264	358,494	64.0	61.7
男	479,465	361,282	347,095	14,187	115,264	75.8	72.8
女	521,338	276,451	267,374	9,077	243,230	53.2	51.4
平成17年	1,006,996	625,787	596,324	29,463	363,359	63.3	60.3
男	481,677	351,128	332,302	18,826	118,172	74.8	70.8
女	525,319	274,659	264,022	10,637	245,187	52.8	50.8
平成22年	1,001,288	615,510	582,449	33,061	360,537	63.1	59.7
男	477,751	342,739	320,802	21,937	122,640	73.6	68.9
女	523,537	272,771	261,647	11,124	237,897	53.4	51.2

※1 総数には労働力状態「不詳」を含む。

※2 「労働力率」=労働力人口(就業者と完全失業者の計)÷15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)

※3 「就業率」=就業者÷15歳以上人口(同)

(労働力率・就業率ともに加賀で高く、能登は低い)

労働力率について、県内の地域ごとにみると、南加賀、石川中央ともに64.5%に対し、中能登58.6%、奥能登53.8%と加賀で高く、能登は低くなっている。

市町ごとにみると、川北町(68.3%)、白山市(65.8%)、小松市(65.1%)などで高く、穴水町(51.0%)、珠洲市(53.1%)、能登町(54.5%)などで低くなっている。

就業率もほぼ同様の傾向であった。

なお、当然のことではあるが、一般的に老年(65歳以上)人口の割合が高い市町は労働力率・就業率が低くなる傾向にある。

図4 市町別労働力率(平成22年)

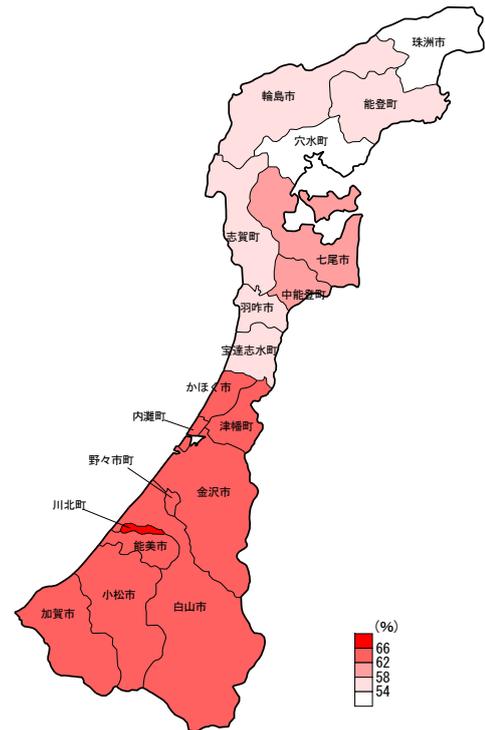


表6 労働力状態(3区分), 地域別15歳以上人口、労働力率、就業率(平成22年)

(単位: 人、%)

地域	総数 ※1	労働力人口			非労働力人口	労働力率	就業率	(参考) 老年人口割合 ※2
		計	就業者	完全失業者				
石川県	1,001,288	615,510	582,449	33,061	360,537	63.1	59.7	23.7
加賀地域	813,246	509,180	482,342	26,838	279,925	64.5	61.1	21.5
能登地域	188,042	106,330	100,107	6,223	80,612	56.9	53.5	33.7
南加賀	199,869	127,436	119,806	7,630	70,005	64.5	60.7	24.2
石川中央	613,377	381,744	362,536	19,208	209,920	64.5	61.3	20.6
中能登	119,635	69,851	65,560	4,291	49,265	58.6	55.0	30.5
奥能登	68,407	36,479	34,547	1,932	31,347	53.8	50.9	39.4
金沢市	393,692	241,253	229,392	11,861	133,699	64.3	61.2	21.2
七尾市	50,925	30,418	28,468	1,950	20,270	60.0	56.2	29.6
小松市	91,607	58,686	55,682	3,004	31,455	65.1	61.8	23.6
輪島市	26,957	14,439	13,850	589	11,995	54.6	52.4	38.1
珠洲市	14,779	7,843	7,437	406	6,926	53.1	50.4	41.1
加賀市	62,837	39,522	36,448	3,074	22,668	63.6	58.6	27.9
羽咋市	20,329	11,552	10,783	769	8,731	57.0	53.2	30.9
かほく市	29,543	18,437	17,557	880	10,645	63.4	60.4	24.4
白山市	93,319	60,507	57,442	3,065	31,509	65.8	62.4	20.7
能美市	40,540	25,901	24,542	1,359	14,335	64.4	61.0	20.8
川北町	4,885	3,327	3,134	193	1,547	68.3	64.3	18.0
野々市町	43,308	27,352	25,951	1,401	15,399	64.0	60.7	15.6
津幡町	30,809	19,832	18,671	1,161	10,796	64.8	61.0	18.2
内灘町	22,706	14,363	13,523	840	7,872	64.6	60.8	19.6
志賀町	19,809	11,294	10,617	677	8,493	57.1	53.7	34.1
宝達志水町	12,481	7,054	6,627	427	5,381	56.7	53.3	29.2
中能登町	16,091	9,533	9,065	468	6,390	59.9	56.9	29.7
穴水町	8,859	4,512	4,222	290	4,330	51.0	47.7	39.4
能登町	17,812	9,685	9,038	647	8,096	54.5	50.8	39.8

※1 労働力状態「不詳」を含む。

※2 総人口(年齢不詳を除く。)に占める65歳以上人口の割合

※3 (地域区分) 加賀地域・・・かほく市・河北郡以南、能登地域・・・羽咋郡以北
南加賀・・・能美郡以南、石川中央・・・かほく市・河北郡以南、
中能登・・・羽咋郡以北、奥能登・・・輪島市・鳳珠郡以北

4 従業上の地位

(自営業主・家族従業者は引き続き減少、雇用者の割合は8割を超える)

15歳以上就業者(582,449人)を従業上の地位別にみると、雇用者が452,266人(就業者の80.2%)、役員が31,740人(同5.6%)、自営業主が54,804人(同9.7%)、家族従業者が23,769人(同4.2%)などとなっている。前回調査と比べ、自営業主、家族従業者が引き続き減少傾向にある。雇用者は、割合では8割を超えたが、実数は約11千人減少している。

(非正規雇用は雇用者の31.5%)

雇用者(452,266人)の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の68.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.9%、「パート・アルバイト・その他」が28.6%となっており、非正規雇用が全体の31.5%を占めている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が83.4%、女性は「パート・アルバイト・その他」が44.3%と高くなっている。

年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」が25～59歳で7割を超えているのに対し、15～19歳、60歳以上で「パート・アルバイト・その他」が5割を超えている。

(注)平成17年までは、雇用者の内訳を「常雇」「臨時雇」の2区分で調査、平成22年から「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査

表7 従業上の地位(8区分)別就業者数の推移(昭和55年～平成22年)

(単位:人,%)

区分	総数	雇用者						役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	
		計	正規職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト	常雇	臨時雇		計	雇人あり	雇人なし			
就業者数	昭和55年	567,684	364,663					19,808	107,488	25,326	82,162	75,618	-	
	60年	582,600	400,295					23,047	98,062	24,140	73,922	61,141	-	
	平成2年	606,265	434,546					29,827	82,224	22,611	59,613	52,948	6,689	
	7年	631,322	467,697					36,428	76,774	21,468	55,306	46,476	3,907	
	12年	614,469	472,140				414,581	57,559	34,305	67,998	20,524	47,474	36,779	3,211
	17年	596,324	463,392				396,985	66,407	29,802	66,909	18,779	48,130	33,562	2,565
	22年	582,449	452,266	309,872	13,112	129,282			31,740	54,804	13,728	41,076	23,769	1,563
割合	昭和55年	100.0	64.2					3.5	18.9	4.5	14.5	13.3	-	
	60年	100.0	68.7					4.0	16.8	4.1	12.7	10.5	-	
	平成2年	100.0	71.7					4.9	13.6	3.7	9.8	8.7	1.1	
	7年	100.0	74.1					5.8	12.2	3.4	8.8	7.4	0.6	
	12年	100.0	76.8				67.5	9.4	5.6	11.1	3.3	7.7	6.0	0.5
	17年	100.0	77.7				66.6	11.1	5.0	11.2	3.1	8.1	5.6	0.4
	22年	100.0	80.2	54.9	2.3	22.9			5.6	9.7	2.4	7.3	4.2	0.3
増減	就業者数	△ 13,875	△ 11,126	-	-	-	-	1,938	△ 12,105	△ 5,051	△ 7,054	△ 9,793	△ 1,002	
	割合	-	2.5	-	-	-	-	0.6	△ 1.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.4	△ 0.1	

(注)「総数」には従業上の地位不詳を含む。雇用者の内訳は平成12年から調査。昭和60年まで「家庭内職者」は雇人のない業主に含む。増減は平成17年と平成22年の比較

図5 従業上の地位別就業者の割合の推移(昭和55年～平成22年)

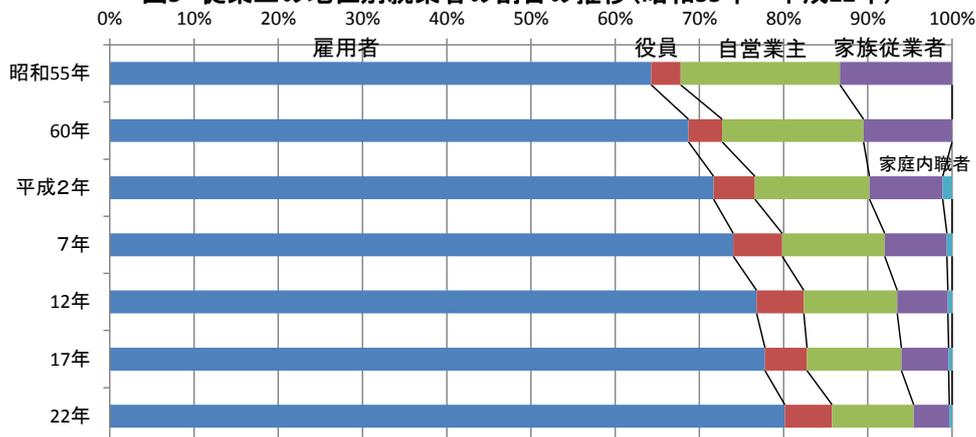


図6 従業上の地位別雇用者数の割合(男女別・平成22年)

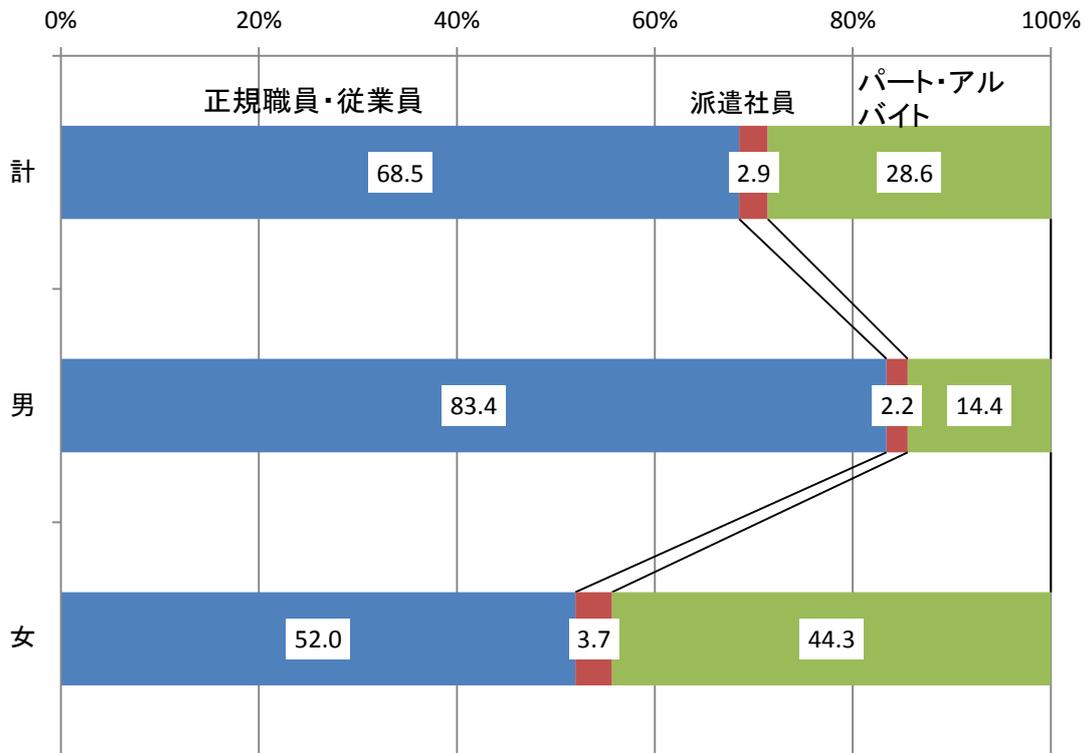
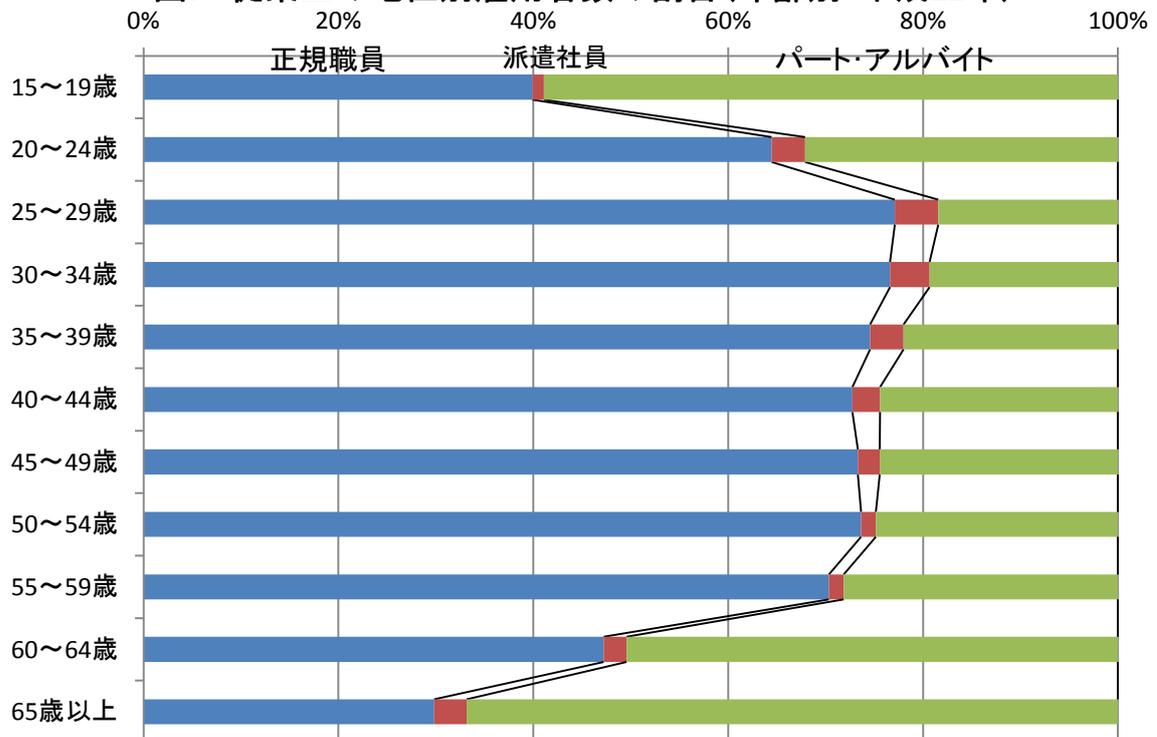


図7 従業上の地位別雇用者数の割合(年齢別・平成22年)



(女性の派遣社員は、25～39歳で5%を超える)

従業上の地位別雇用者の割合を男女別、年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」は男性の20～64歳で6割を超えており、さらに30～54歳では9割を超えている。女性は20～59歳で5割を超えており、25～29歳の67.1%がピークとなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は20～34歳及び60歳以上で比較的高くなっている。女性は20～44歳で比較的高く、25～39歳では5%を超えている。

「パート・アルバイト・その他」では、男性は30～54歳で1割以下である。女性は15～19歳及び60歳以上で6割を超えているが、逆に最も低いのは25～29歳の27.0%である。

図8 従業上の地位，男女，年齢別雇用者の割合（平成22年）

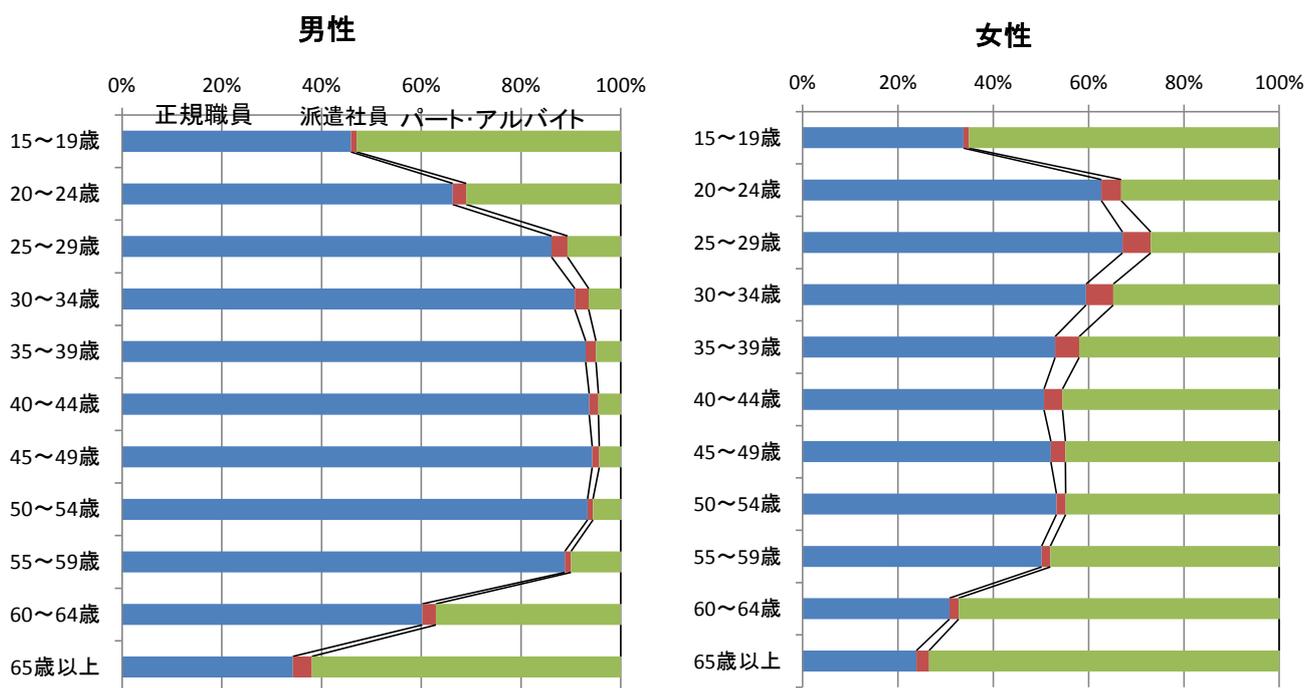


表8 従業上の地位，男女，年齢別雇用者の割合（平成22年）

(単位：%)

区分	計			男			女		
	正規職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト	正規職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト	正規職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト
計	68.5	2.9	28.6	83.4	2.2	14.4	52.0	3.7	44.3
15～19歳	39.9	1.2	58.9	45.9	1.1	53.0	33.7	1.2	65.1
20～24歳	64.5	3.4	32.1	66.3	2.7	31.0	62.7	4.1	33.2
25～29歳	77.1	4.5	18.4	86.1	3.2	10.7	67.1	5.9	27.0
30～34歳	76.6	4.1	19.3	90.8	2.7	6.5	59.5	5.7	34.8
35～39歳	74.6	3.4	22.0	93.0	2.1	5.0	53.0	5.0	42.0
40～44歳	72.7	2.9	24.4	93.7	1.9	4.5	50.6	3.9	45.5
45～49歳	73.3	2.2	24.5	94.3	1.4	4.3	52.1	3.1	44.8
50～54歳	73.6	1.5	24.8	93.4	1.1	5.6	53.2	2.0	44.8
55～59歳	70.3	1.5	28.1	88.8	1.2	10.0	50.1	1.8	48.0
60～64歳	47.2	2.4	50.4	60.2	2.7	37.1	30.8	1.9	67.2
65歳以上	29.8	3.3	66.8	34.2	3.8	62.0	23.9	2.7	73.5

(正規雇用は能登で高く、加賀は低い)

雇用に占める「正規の職員・従業員」の割合について、県内の地域ごとにみると、奥能登 72.9%、中能登 72.6%と能登では7割を超えているのに対し、南加賀 69.8%、石川中央 67.0%と加賀では低くなっている。

市町ごとにみると、珠洲市(75.8%)、穴水町(74.8%)、志賀町(73.7%)などで高く、内灘町(65.4%)、野々市町(66.1%)、金沢市(66.9%)などで低くなっている。

従って、非正規雇用(「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」)については、全く反対の傾向を示している。

図9 市町別正規職員の割合(平成22年)

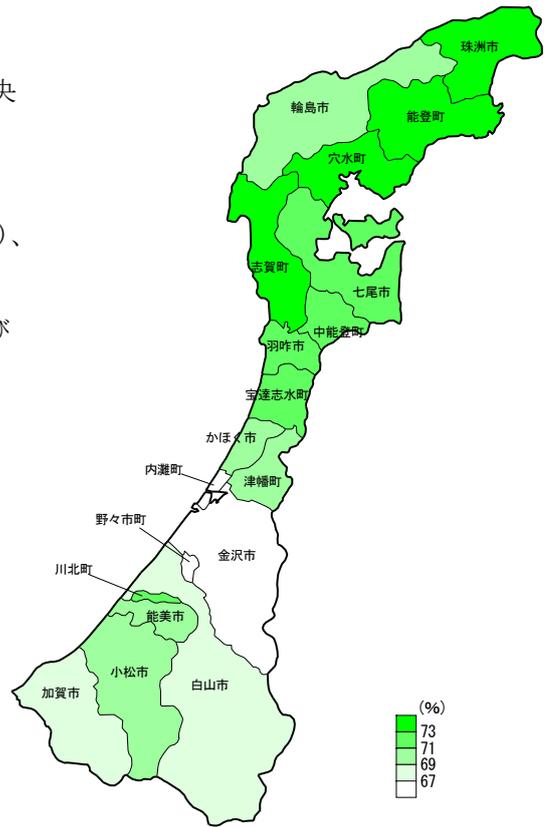


表9 雇用に占める正規の職員・従業員の割合(地域別・平成22年)

(単位: %)

地域	割合	地域	割合	地域	割合	地域	割合
石川県	68.5	金沢市	66.9	かほく市	69.0	志賀町	73.7
加賀地域	67.7	七尾市	72.8	白山市	67.1	宝達志水町	72.5
能登地域	72.7	小松市	70.2	能美市	70.4	中能登町	72.3
南加賀	69.8	輪島市	70.0	川北町	72.4	穴水町	74.8
石川中央	67.0	珠洲市	75.8	野々市町	66.1	能登町	73.5
中能登	72.6	加賀市	68.4	津幡町	69.2		
奥能登	72.9	羽咋市	71.1	内灘町	65.4		

※(地域区分) 加賀地域・・・かほく市・河北郡以南、能登地域・・・羽咋郡以北
 南加賀・・・能美郡市以南、石川中央・・・かほく市・河北郡以南、
 中能登・・・羽咋郡以北、奥能登・・・輪島市・鳳珠郡以北

5 産業

(産業部門別では、第3次産業の割合拡大続く)

就業者数を産業部門別にみると、第1次産業 18,402人(就業者数の3.3%)、第2次産業 159,109人(同28.7%)、第3次産業 377,337人(同68.0%)となっており、前回調査と同様、第3次産業の割合のみ上昇している。

昭和25年以降の増減率をみると、第1次産業は一貫して低下、これとは逆に第3次産業は一貫して上昇、第2次産業は平成2年をピークに低下傾向となっている。

図10 就業者数の産業(3部門)別割合の推移
(昭和25年～平成22年)

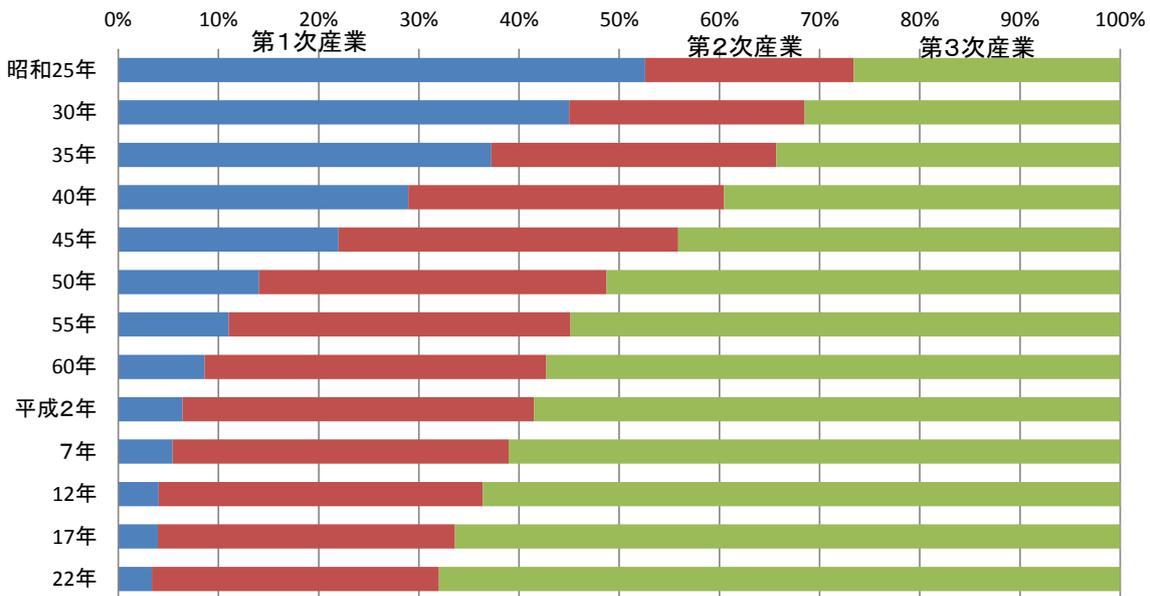


表10 産業(3部門)別就業者数の推移 (昭和25年～平成22年)

(単位:人,%)

年次	就業者数				割合		
	総数※1	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年	450,593	236,845	93,715	119,786	52.6	20.8	26.6
30年	462,799	208,046	108,909	145,826	45.0	23.5	31.5
35年	496,132	184,668	140,981	170,399	37.2	28.4	34.4
40年	513,883	148,828	162,219	203,728	28.9	31.5	39.6
45年	545,127	120,003	184,535	240,275	22.0	33.9	44.1
50年	538,155	75,557	186,364	275,065	14.1	34.7	51.2
55年	567,684	62,602	193,667	311,169	11.0	34.1	54.8
60年	582,600	50,076	198,597	333,410	8.6	34.1	57.3
平成2年	606,265	39,104	212,034	354,325	6.5	35.0	58.5
7年	631,322	34,066	211,731	384,397	5.4	33.6	61.0
12年	614,694	24,572	197,578	388,073	4.0	32.4	63.6
17年	593,877	23,398	174,026	389,295	4.0	29.7	66.4
22年	582,449	18,402	159,109	377,337	3.3	28.7	68.0
増減 (H22-H17)	△ 11,428	△ 4,996	△ 14,917	△ 11,958	△ 0.7	△ 1.0	1.7

※1 総数には分類不能の産業を含むが、構成比の算出には含まない。

※2 平成17年の部門別就業者数は、産業分類改訂後の組替集計結果

(産業3部門別の地域性)

産業3部門別の就業者数の割合を市町ごとにみると、まず第1次産業では能登町(17.8%)、珠洲市(14.7%)、輪島市(14.4%)など能登地方で高く、第2次産業は能美市(40.5%)、かほく市(37.9%)、小松市(37.6%)など南加賀や口能登で高くなっている。さらに、第3次産業は金沢市(76.5%)、内灘町(71.7%)、野々市町(71.5%)など金沢市とその近郊で高くなっている。

図 11

第 1 次産業



第 2 次産業



第 3 次産業

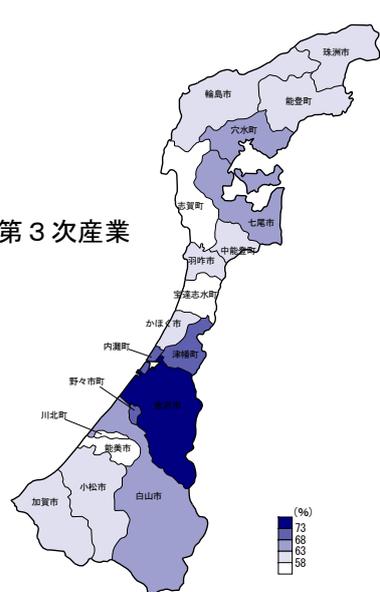


表11 産業3部門別就業者数の割合（地域別・平成22年）

地 域	第 1 次産業 (%)	第 2 次産業 (%)	第 3 次産業 (%)	地 域	第 1 次産業 (%)	第 2 次産業 (%)	第 3 次産業 (%)
石 川 県	3.3	28.7	68.0	羽 昨 市	5.6	32.6	61.9
加 賀 地 域	2.0	28.6	69.4	か ほ く 市	2.4	37.9	59.7
能 登 地 域	9.6	28.8	61.6	白 山 市	2.9	32.9	64.3
南 加 賀	2.5	37.6	59.8	能 美 市	2.0	40.5	57.5
石 川 中 央	1.8	25.6	72.7	川 北 町	5.7	37.4	56.9
中 能 登	6.7	30.8	62.5	野 々 市 町	1.1	27.4	71.5
奥 能 登	15.1	25.0	59.9	津 幡 町	2.4	29.1	68.5
金 沢 市	1.5	22.0	76.5	内 灘 町	1.2	27.1	71.7
七 尾 市	6.2	26.1	67.7	志 賀 町	10.6	33.3	56.1
小 松 市	2.1	37.6	60.3	宝 達 志 水 町	6.4	36.5	57.1
輪 島 市	14.4	26.3	59.3	中 能 登 町	5.0	36.5	58.5
珠 洲 市	14.7	26.2	59.1	穴 水 町	12.4	21.8	65.8
加 賀 市	3.2	35.8	61.0	能 登 町	17.8	23.5	58.7

※ 総数（分類不能の産業を含まない）に占める割合

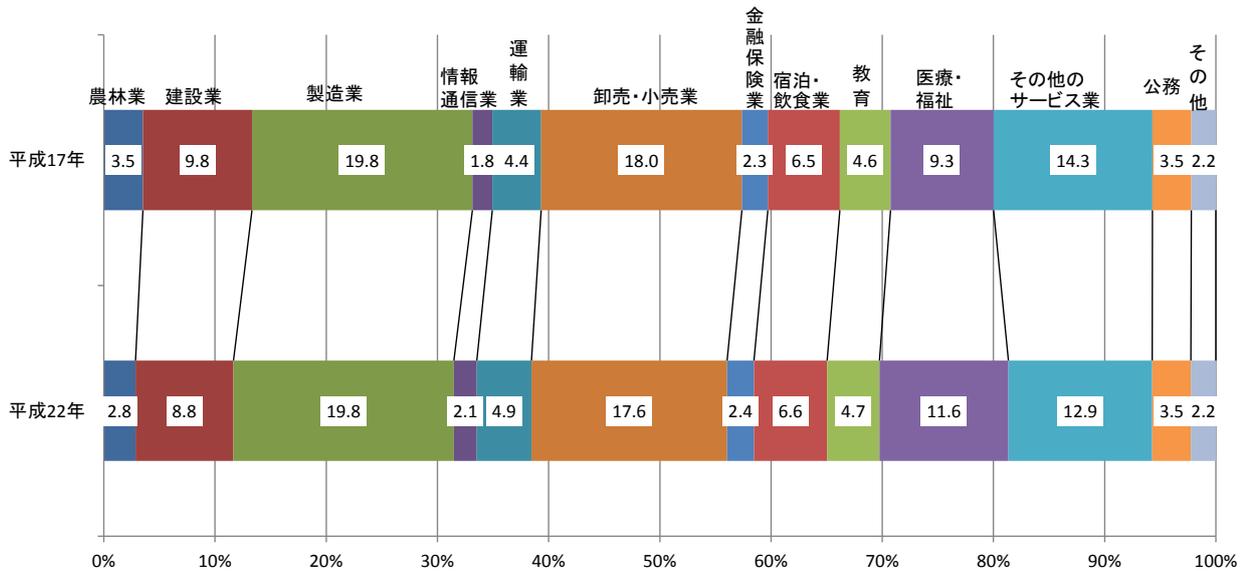
（産業分類別では「建設業」が最も減少、「医療、福祉」が最も増加）

産業大分類別にみると、「製造業」が 110,016 人（就業者数の 18.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」97,583 人（同 16.8%）、「医療、福祉」64,283 人（同 11.0%）、「建設業」48,889 人（同 8.4%）などとなっている。

前回調査（組替集計後）と比べて、「医療、福祉」で約 1 万人(1.8 ポイント)増加したが、「建設業」9 千人(1.3 ポイント)、「卸売業、小売業」8 千人(1.0 ポイント)、「サービス業（他に分類されないもの）」8 千人(1.2 ポイント)などが減少している。

特化係数（全国平均の就業者数の産業別割合に対する石川県の産業別割合の比率）でみると、本県は「漁業」（特化係数 1.52）、「複合サービス事業」（同 1.26）、「製造業」（同 1.17）、「建設業」（同 1.12）などの割合が全国平均より高くなっている。

図12 産業(大分類)別就業者数の割合(平成17年・平成22年)



(注) 分類不能の産業を含まない。従って、下表の構成比とは一致しない。
 「その他のサービス業」・・・「学術研究，専門・技術サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」
 「その他」・・・「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業，物品貸付業」

表12 産業(大分類)別就業者数 (平成17年・平成22年)

区分	平成22年		平成17年 ※1		増減		特化係数 (H22) ※2
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	
総数	582,449	100.0	593,877	100.0	△ 11,428	-	-
農業，林業	15,775	2.7	20,646	3.5	△ 4,871	△ 0.8	0.73
漁業	2,627	0.5	2,752	0.5	△ 125	0.0	1.52
鉱業，採石業，砂利採取業	204	0.0	254	0.0	△ 50	0.0	0.94
建設業	48,889	8.4	57,516	9.7	△ 8,627	△ 1.3	1.12
製造業	110,016	18.9	116,256	19.6	△ 6,240	△ 0.7	1.17
電気・ガス・熱供給・水道業	2,673	0.5	2,775	0.5	△ 102	0.0	0.96
情報通信業	11,468	2.0	10,552	1.8	916	0.2	0.72
運輸業，郵便業	27,202	4.7	25,795	4.3	1,407	0.4	0.86
卸売業，小売業	97,583	16.8	105,848	17.8	△ 8,265	△ 1.0	1.02
金融業，保険業	13,485	2.3	13,748	2.3	△ 263	0.0	0.91
不動産業，物品貸付業	6,918	1.2	7,110	1.2	△ 192	0.0	0.64
学術研究，専門・技術サービス業	14,714	2.5	14,264	2.4	450	0.1	0.79
宿泊業，飲食サービス業	36,492	6.3	37,918	6.4	△ 1,426	△ 0.1	1.09
生活関連サービス業，娯楽業	21,856	3.8	22,831	3.8	△ 975	0.0	1.02
教育，学習支援業	26,134	4.5	26,757	4.5	△ 623	0.0	1.02
医療，福祉	64,283	11.0	54,463	9.2	9,820	1.8	1.07
複合サービス事業	4,635	0.8	8,255	1.4	△ 3,620	△ 0.6	1.26
サービス業（他に分類されないもの）	30,585	5.3	38,404	6.5	△ 7,819	△ 1.2	0.92
公務（他に分類されるものを除く）	19,309	3.3	20,575	3.5	△ 1,266	△ 0.2	0.98
分類不能の産業	27,601	4.7	7,158	1.2	20,443	3.5	0.82

※1 平成17年の数値は、産業分類改訂後の組替集計結果

※2 特化係数=石川県の就業者数の産業別割合÷全国の就業者数の産業別割合

(注) 平成7年～17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」は「サービス業（他に分類されないもの）」の「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

(産業構造の地域性)

産業大分類別の割合を地域ごとにみると、金沢市では「卸売業、小売業」、南加賀・中能登では「製造業」の割合が最も高く、奥能登では両者がほぼ同率となっている。

また、主な産業で地域の特徴をみると、「農業、林業」の割合が高いのは奥能登や中能登で、「製造業」は南加賀、「卸売業、小売業」は金沢市、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などは地域的な傾向は余り見られない。

さらに、**特化係数（県平均の就業者数の産業別割合に対する各地域の産業別割合の比率）** でみると、県平均と比べて、

※ () 内は特化係数

- ・南加賀・・・「製造業」(1.58)、「宿泊業、飲食サービス業」(1.10)などの割合が高く、「漁業」(0.22)、「情報通信業」(0.59)などの割合が低い。
- ・石川地区・・・「運輸業、郵便業」(1.22)、「情報通信業」(1.19)、「建設業」(1.16)などが高く、「漁業」(0.09)、「宿泊業、飲食サービス業」(0.86)、「医療、福祉」(0.87)などが低い。
- ・金沢市・・・「分類不能の産業」(1.69)、「情報通信業」(1.45)、「不動産業、物品貸付業」(1.43)などが高く、「漁業」(0.09)、「農業、林業」(0.49)、「製造業」(0.65)などが低い。
- ・河北地区・・・「運輸業、郵便業」(1.20)、「建設業」(1.15)、「情報通信業」(1.15)などが高く、「漁業」(0.25)、「農業、林業」(0.71)、「宿泊業、飲食サービス業」(0.70)などが低い。
- ・中能登・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.87)、「漁業」(2.68)、「農業、林業」(1.98)などが高く、「情報通信業」(0.26)、「不動産業、物品貸付業」(0.53)などが低い。
- ・奥能登・・・「漁業」(9.84)、「農業、林業」(3.83)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(2.73)などが高く、「情報通信業」(0.15)、「不動産業、物品貸付業」(0.31)などが低い。

(注) 石川中央については、金沢市とそれ以外の地区で産業的な特徴が異なるため、同地域を石川地区・金沢市・河北地区に3区分した。

図13 産業(大分類)別就業者数の割合(地域別・平成22年)

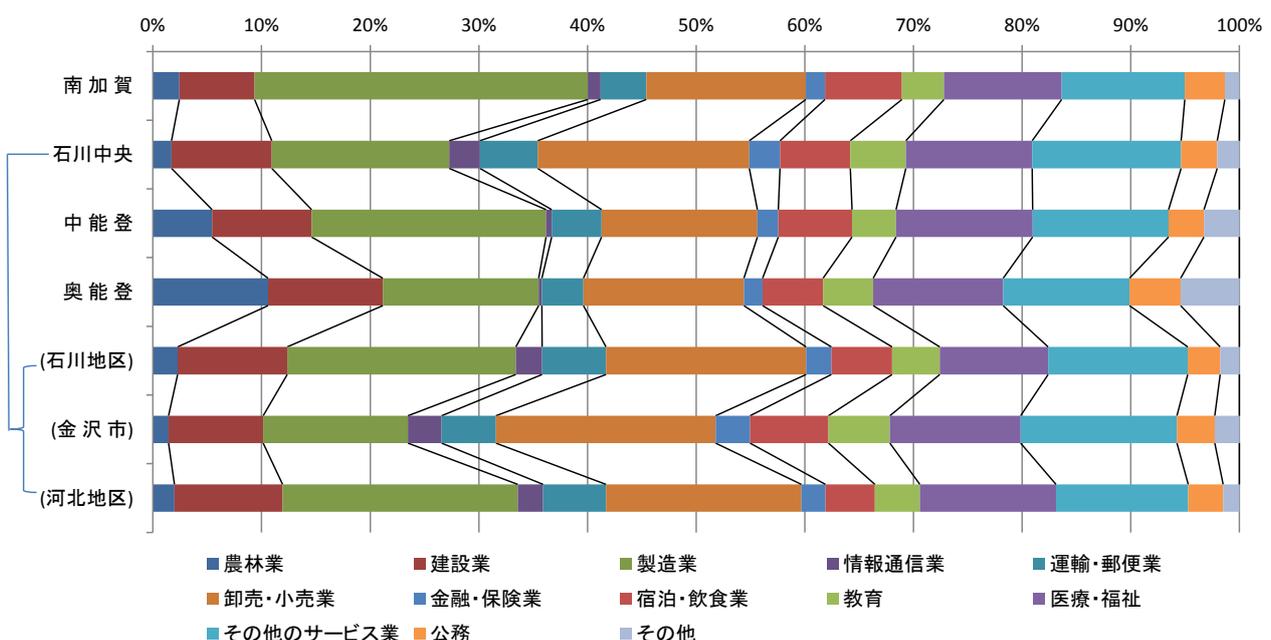


表13 産業(大分類), 地域別就業者数 (平成22年)

(単位:人,%)

産業大分類	南加賀			石川中央			中能登			奥能登		
	実数	割合	特化係数	実数	割合	特化係数	実数	割合	特化係数	実数	割合	特化係数
総 数	119,806	100.0	-	362,536	100.0	-	65,560	100.0	-	34,547	100.0	-
農 業 , 林 業	2,825	2.4	0.87	5,839	1.6	0.59	3,523	5.4	1.98	3,588	10.4	3.83
うち、農業	2,700	2.3	0.89	5,518	1.5	0.60	3,376	5.1	2.03	3,206	9.3	3.65
漁 業	118	0.1	0.22	185	0.1	0.11	791	1.2	2.68	1,533	4.4	9.84
鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	0.0	0.95	92	0.0	0.72	39	0.1	1.70	33	0.1	2.73
建 設 業	8,076	6.7	0.80	31,310	8.6	1.03	5,927	9.0	1.08	3,576	10.4	1.23
製 造 業	35,678	29.8	1.58	55,504	15.3	0.81	13,981	21.3	1.13	4,853	14.0	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	365	0.3	0.66	1,308	0.4	0.79	865	1.3	2.87	135	0.4	0.85
情 報 通 信 業	1,384	1.2	0.59	9,651	2.7	1.35	332	0.5	0.26	101	0.3	0.15
運 輸 業 , 郵 便 業	4,894	4.1	0.87	18,040	5.0	1.07	2,970	4.5	0.97	1,298	3.8	0.80
卸 売 業 , 小 売 業	17,079	14.3	0.85	66,212	18.3	1.09	9,296	14.2	0.85	4,996	14.5	0.86
金 融 業 , 保 険 業	2,050	1.7	0.74	9,617	2.7	1.15	1,231	1.9	0.81	587	1.7	0.73
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	1,027	0.9	0.72	5,349	1.5	1.24	416	0.6	0.53	126	0.4	0.31
学術研究, 専門・技術サービス業	2,455	2.0	0.81	10,624	2.9	1.16	1,094	1.7	0.66	541	1.6	0.62
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,251	6.9	1.10	21,954	6.1	0.97	4,407	6.7	1.07	1,880	5.4	0.87
生活関連サービス業, 娯楽業	4,662	3.9	1.04	13,710	3.8	1.01	2,442	3.7	0.99	1,042	3.0	0.80
教 育 , 学 習 支 援 業	4,509	3.8	0.84	17,442	4.8	1.07	2,622	4.0	0.89	1,561	4.5	1.01
医 療 , 福 祉	12,604	10.5	0.95	39,497	10.9	0.99	8,130	12.4	1.12	4,052	11.7	1.06
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,128	0.9	1.18	1,943	0.5	0.67	924	1.4	1.77	640	1.9	2.33
サービス業(他に分類されないもの)	4,940	4.1	0.79	20,281	5.6	1.07	3,646	5.6	1.06	1,718	5.0	0.95
公務(他に分類されるものを除く)	4,294	3.6	1.08	11,315	3.1	0.94	2,107	3.2	0.97	1,593	4.6	1.39
分 類 不 能 の 産 業	3,427	2.9	0.60	22,663	6.3	1.32	817	1.2	0.26	694	2.0	0.42
(部門別再掲)												
第 1 次 産 業	2,943	2.5	0.76	6,024	1.8	0.53	4,314	6.7	2.01	5,121	15.1	4.56
第 2 次 産 業	43,794	37.6	1.31	86,906	25.6	0.89	19,947	30.8	1.07	8,462	25.0	0.87
第 3 次 産 業	69,642	59.8	0.88	246,943	72.7	1.07	40,482	62.5	0.92	20,270	59.9	0.88
石川中央地区再掲												
				石川地区			金 沢 市			河北地区		
				実数	割合	特化係数	実数	割合	特化係数	実数	割合	特化係数
総 数	83,393	100.0	-	229,392	100.0	-	49,751	100.0	-			
農 業 , 林 業	1,833	2.2	0.81	3,054	1.3	0.49	952	1.9	0.71			
うち、農業	1,751	2.1	0.83	2,889	1.3	0.50	878	1.8	0.69			
漁 業	32	0.0	0.09	96	0.0	0.09	57	0.1	0.25			
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	0.1	1.57	32	0.0	0.40	14	0.0	0.80			
建 設 業	8,142	9.8	1.16	18,370	8.0	0.95	4,798	9.6	1.15			
製 造 業	16,950	20.3	1.08	28,106	12.3	0.65	10,448	21.0	1.11			
電気・ガス・熱供給・水道業	335	0.4	0.88	778	0.3	0.74	195	0.4	0.85			
情 報 通 信 業	1,957	2.3	1.19	6,571	2.9	1.45	1,123	2.3	1.15			
運 輸 業 , 郵 便 業	4,737	5.7	1.22	10,518	4.6	0.98	2,785	5.6	1.20			
卸 売 業 , 小 売 業	14,832	17.8	1.06	42,702	18.6	1.11	8,678	17.4	1.04			
金 融 業 , 保 険 業	1,881	2.3	0.97	6,666	2.9	1.26	1,070	2.2	0.93			
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	1,004	1.2	1.01	3,890	1.7	1.43	455	0.9	0.77			
学術研究, 専門・技術サービス業	2,287	2.7	1.09	7,260	3.2	1.25	1,077	2.2	0.86			
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,513	5.4	0.86	15,255	6.7	1.06	2,186	4.4	0.70			
生活関連サービス業, 娯楽業	3,089	3.7	0.99	8,745	3.8	1.02	1,876	3.8	1.00			
教 育 , 学 習 支 援 業	3,536	4.2	0.95	11,910	5.2	1.16	1,996	4.0	0.89			
医 療 , 福 祉	8,045	9.6	0.87	25,409	11.1	1.00	6,043	12.1	1.10			
複 合 サ ー ビ ス 事 業	543	0.7	0.82	1,070	0.5	0.59	330	0.7	0.83			
サービス業(他に分類されないもの)	4,425	5.3	1.01	13,264	5.8	1.10	2,592	5.2	0.99			
公務(他に分類されるものを除く)	2,417	2.9	0.87	7,351	3.2	0.97	1,547	3.1	0.94			
分 類 不 能 の 産 業	2,789	3.3	0.71	18,345	8.0	1.69	1,529	3.1	0.65			
(部門別再掲)												
第 1 次 産 業	1,865	2.3	0.70	3,150	1.5	0.45	1,009	2.1	0.63			
第 2 次 産 業	25,138	31.2	1.09	46,508	22.0	0.77	15,260	31.6	1.10			
第 3 次 産 業	53,601	66.5	0.98	161,389	76.5	1.12	31,953	66.3	0.97			

(注)部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

特化係数=各地域の産業別割合÷石川県平均の産業別割合

(地域区分)南加賀…能美都市以南, 石川中央…かほく市・河北郡以南, 中能登…羽咋郡以北, 奥能登…輪島市・鳳珠郡以北
石川地区…白山市・石川郡, 河北地区…かほく市・河北郡

（雇用者の内訳では、男性の「派遣社員」の約5割が「製造業」）

産業大分類別の割合を男女別に雇用者の内訳でみると、まず男性の「正規の職員・従業員」では「製造業」(26.2%)、「卸売業，小売業」(14.3%)、「建設業」(11.8%)の順となっている。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」が48.6%と圧倒的多数となっている。「パート・アルバイト・その他」は「卸売業，小売業」(19.0%)、「製造業」(13.9%)、「宿泊業，飲食サービス業」(11.3%)の順となっている。

女性は、「正規の職員・従業員」では「医療，福祉」が30.3%で最も高く、次いで「製造業」(18.2%)、「卸売業，小売業」(13.7%)の順となっている。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」(21.6%)、「医療，福祉」(14.3%)、「卸売業，小売業」(11.1%)の順となっている。「パート・アルバイト・その他」は「卸売業，小売業」が27.1%で最も高く、次いで「医療，福祉」(15.0%)、「宿泊業，飲食サービス業」(14.3%)などとなっている。

図14 産業(大分類)別雇用者の内訳(男女別・平成22年)

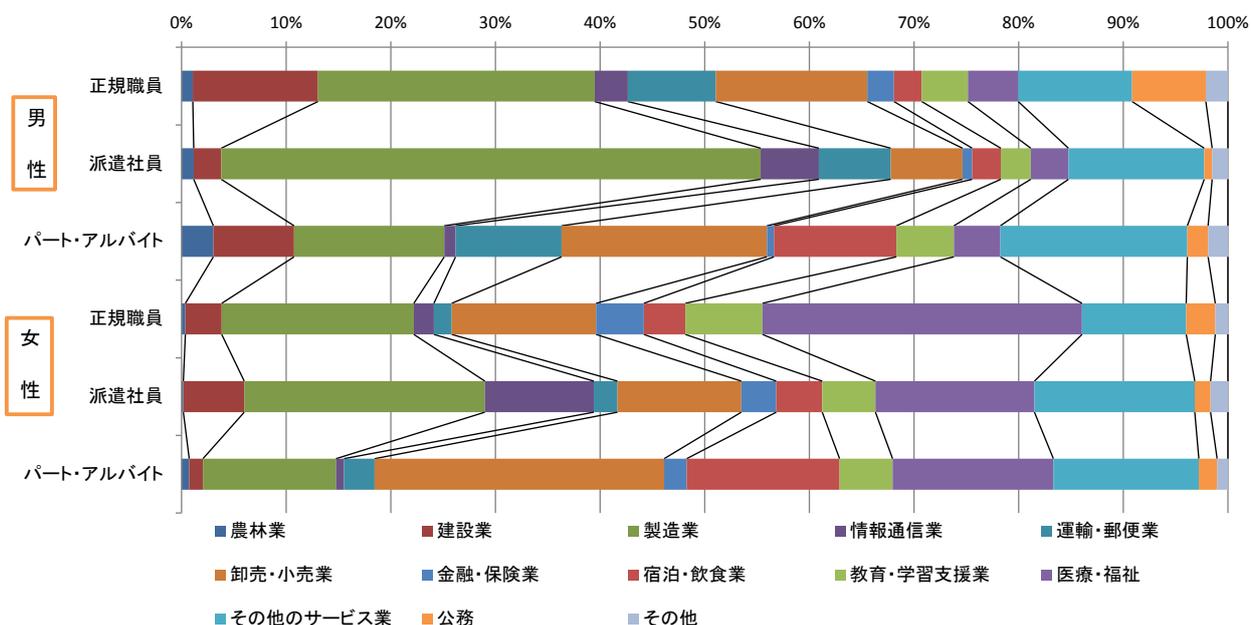


表14 産業(大分類)，従業上の地位別雇用者の内訳 (男女別・平成22年)

(単位:人,%)

区 分	男								女							
	雇用者計		正規職員		派遣社員		パート・アルバイト		雇用者計		正規職員		派遣社員		パート・アルバイト	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	238,089	100.0	198,547	100.0	5,161	100.0	34,381	100.0	214,177	100.0	111,325	100.0	7,951	100.0	94,901	100.0
農 業 ， 林 業	2,127	0.9	1,272	0.6	52	1.0	803	2.3	1,002	0.5	373	0.3	8	0.2	616	0.6
う ち 、 農 業	1,497	0.6	825	0.4	30	0.6	642	1.9	893	0.4	297	0.3	8	0.1	588	0.6
漁 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	1,043	0.4	831	0.4	5	0.1	207	0.6	103	0.0	39	0.0	0	0.0	64	0.1
建 設 業	127	0.1	108	0.1	1	0.0	18	0.1	38	0.0	32	0.0	0	0.0	6	0.0
建 設 業	26,214	11.0	23,514	11.8	128	2.5	2,572	7.5	5,470	2.6	3,813	3.4	436	5.5	1,221	1.3
製 造 業	59,286	24.9	52,008	26.2	2,507	48.6	4,771	13.9	33,771	15.8	20,253	18.2	1,720	21.6	11,798	12.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,304	1.0	2,225	1.1	19	0.4	60	0.2	348	0.2	214	0.2	59	0.7	75	0.1
情 報 通 信 業	6,853	2.9	6,221	3.1	271	5.3	361	1.0	3,596	1.7	2,119	1.9	779	9.8	698	0.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	20,222	8.5	16,518	8.3	334	6.5	3,370	9.8	4,744	2.2	1,873	1.7	170	2.1	2,701	2.8
卸 売 業 ， 小 売 業	35,347	14.8	28,477	14.3	334	6.5	6,536	19.0	41,768	19.5	15,208	13.7	885	11.1	25,675	27.1
金 融 業 ， 保 険 業	5,263	2.2	4,995	2.5	45	0.9	223	0.6	7,263	3.4	5,017	4.5	251	3.2	1,995	2.1
不 動 産 業 ， 物 品 貸 付 業	2,429	1.0	1,823	0.9	53	1.0	553	1.6	2,023	0.9	1,084	1.0	64	0.8	875	0.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,877	2.5	5,253	2.6	97	1.9	527	1.5	3,854	1.8	2,393	2.1	148	1.9	1,313	1.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,213	3.9	5,189	2.6	133	2.6	3,891	11.3	18,262	8.5	4,381	3.9	328	4.1	13,553	14.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5,683	2.4	3,723	1.9	126	2.4	1,834	5.3	9,361	4.4	3,765	3.4	208	2.6	5,388	5.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	10,672	4.5	8,705	4.4	139	2.7	1,828	5.3	13,183	6.2	8,116	7.3	381	4.8	4,686	4.9
医 療 ， 福 祉	11,099	4.7	9,445	4.8	175	3.4	1,479	4.3	49,084	22.9	33,689	30.3	1,137	14.3	14,258	15.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,514	1.1	2,301	1.2	7	0.1	206	0.6	1,989	0.9	1,317	1.2	25	0.3	647	0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13,892	5.8	10,115	5.1	401	7.8	3,376	9.8	9,802	4.6	3,482	3.1	767	9.6	5,553	5.9
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	14,526	6.1	13,831	7.0	37	0.7	658	1.9	4,783	2.2	3,065	2.8	113	1.4	1,605	1.7
分 類 不 能 の 産 業	3,398	1.4	1,993	1.0	297	5.8	1,108	3.2	3,733	1.7	1,092	1.0	467	5.9	2,174	2.3
(部門別再掲)																
第 1 次 産 業	3,170	1.4	2,103	1.1	57	1.2	1,010	3.0	1,105	0.5	412	0.4	13	0.2	680	0.7
第 2 次 産 業	85,627	36.5	75,630	38.5	2,636	54.2	7,361	22.1	39,279	18.7	24,098	21.9	2,156	28.8	13,025	14.0
第 3 次 産 業	145,894	62.2	118,821	60.5	2,171	44.6	24,902	74.8	170,660	80.8	85,723	77.8	5,315	71.0	79,022	85.2

(注)部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

6 卒業者（最終卒業学校）

（高学歴者が増加）

15歳以上人口(1,001,288人)のうち、卒業者は929,041人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が384,010人(卒業者の46.1%)と最も多く、次いで「小学校・中学校」185,498人(同22.3%)、「大学・大学院」141,447人(同17.0%)、「短大・高専」121,748人(同14.6%)となっている。

10年前の平成12年と比べると、「小学校・中学校」の割合が7.6ポイント低下したのに対し、「大学・大学院」は4.2ポイント上昇しており、高学歴者が増加している。

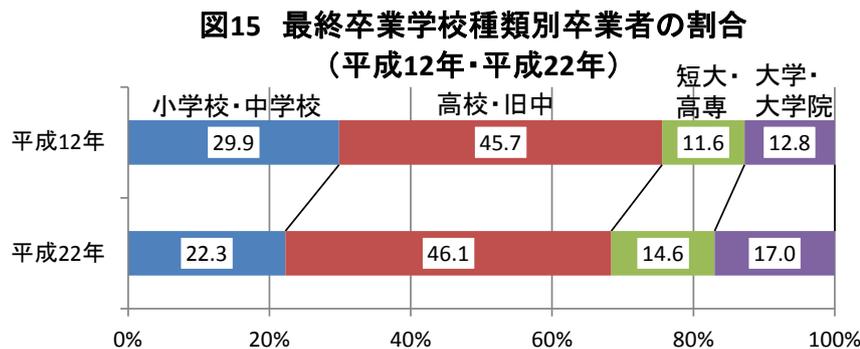


表15 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口(平成12年・平成22年)

(単位：人,%)

区 分		卒 業 者				
		計	小学校・中 学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学 院
15 歳 以 上 人 口	平成22年	929,041	185,498	384,010	121,748	141,447
	男	437,810	77,331	180,659	33,005	100,735
	女	491,231	108,167	203,351	88,743	40,712
	平成12年	913,785	267,487	409,650	104,364	114,370
	男	431,009	113,508	193,315	29,124	86,639
	女	482,776	153,979	216,335	75,240	27,731
割 合	平成22年	100.0	22.3	46.1	14.6	17.0
	男	100.0	19.7	46.1	8.4	25.7
	女	100.0	24.5	46.1	20.1	9.2
	平成12年	100.0	29.9	45.7	11.6	12.8
	男	100.0	26.9	45.7	6.9	20.5
	女	100.0	32.5	45.7	15.9	5.9
増減(ポ イント)	計	-	△ 7.6	0.4	3.0	4.2
	男	-	△ 7.1	0.4	1.5	5.2
	女	-	△ 8.0	0.4	4.2	3.4

※ 卒業者計には最終学卒「不詳」を含むが、構成比の算出には含まない。

7 夫婦の労働力状態・子供

（夫婦ともに「就業者」の世帯は夫婦のいる一般世帯の54.8%）

夫婦のいる一般世帯(264,170世帯)を夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」(夫婦共働き)の世帯は141,669世帯で、夫婦のいる一般世帯全体の54.8%を占めているが、平成12年以降低下傾向である。一方、夫婦とも「非就業者」の世帯は44,993世帯で、全体の17.4%を占めているが、逆に上昇傾向となっている。夫が「就業者」の世帯に限ってみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は当該世帯の7割を超えており、平成12年以降上昇傾向にある。

石川県の共働き率(54.8%)は全国平均(45.4%)を9.4ポイントも上回っており、全国第4位の高い率である。(因みに北陸は非常に高い・・・福井 56.8%(全国1位)、富山 54.7%(全国5位))

表16 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(平成12年～22年)

(単位:世帯、%)

年次	総数 ※1	夫が就業者 ※2			夫が非就業者 ※2			
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		
実数	平成12年	266,077	224,228	150,741	73,487	41,129	8,842	32,287
	17年	265,900	214,186	146,441	67,745	49,203	10,021	39,182
	22年	264,170	202,054	141,669	60,385	56,662	11,669	44,993
割合	平成12年	100.0	84.5	56.8	27.7	15.5	3.3	12.2
			100.0	67.2	32.8	100.0	21.5	78.5
	17年	100.0	81.3	55.6	25.7	18.7	3.8	14.9
			100.0	68.4	31.6	100.0	20.4	79.6
	22年	100.0	78.1	54.8	23.3	21.9	4.5	17.4
		100.0	70.1	29.9	100.0	20.6	79.4	
参考:全国 (22年)	100.0	75.9	45.4	30.5	24.1	4.0	20.2	
		100.0	59.8	40.2	100.0	16.5	83.5	

※1 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。
 ※2 妻の労働力状態「不詳」を除く。

(進む少子化)

夫婦のいる一般世帯の子供の数を年次ごとにみると、「子供なし」の割合は一貫して上昇しており、「子供1人」はほぼ横ばい、「子供2人」「子供3人以上」の割合は一貫して低下している。平成12年には「子供1人」の割合が「子供2人」を上回り、その差は調査を迫る毎に拡大している。少子化の傾向が顕著である。※夫婦のいる一般世帯には、その親夫婦(1つの世帯の場合)、母子世帯・父子世帯等は含まれないので注意を要する。

図16 子供の有無・数別夫婦のいる世帯の割合(平成2年～22年)

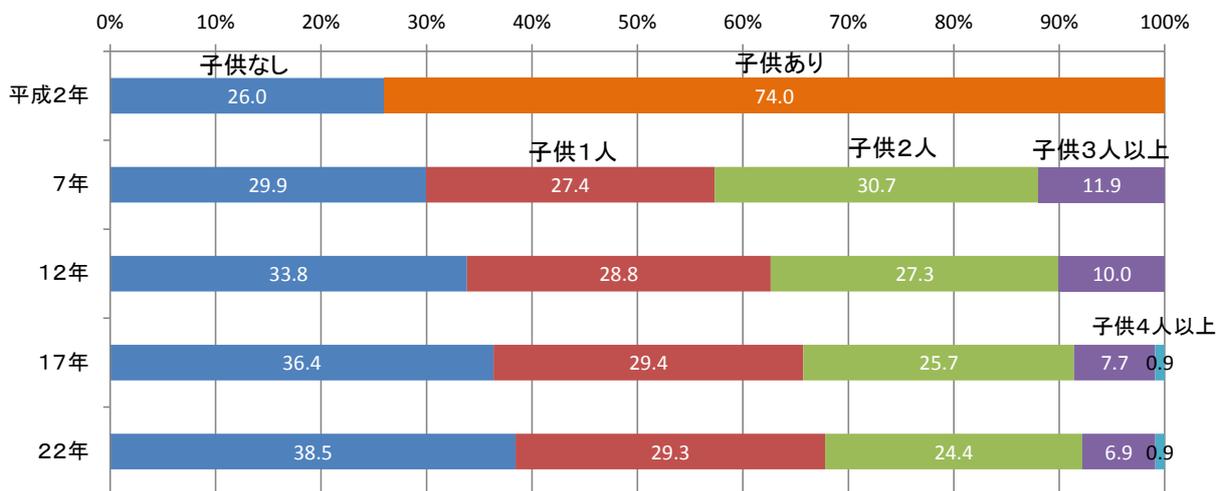


表17 子供の有無・数別夫婦のいる世帯数の推移(平成2年～22年)

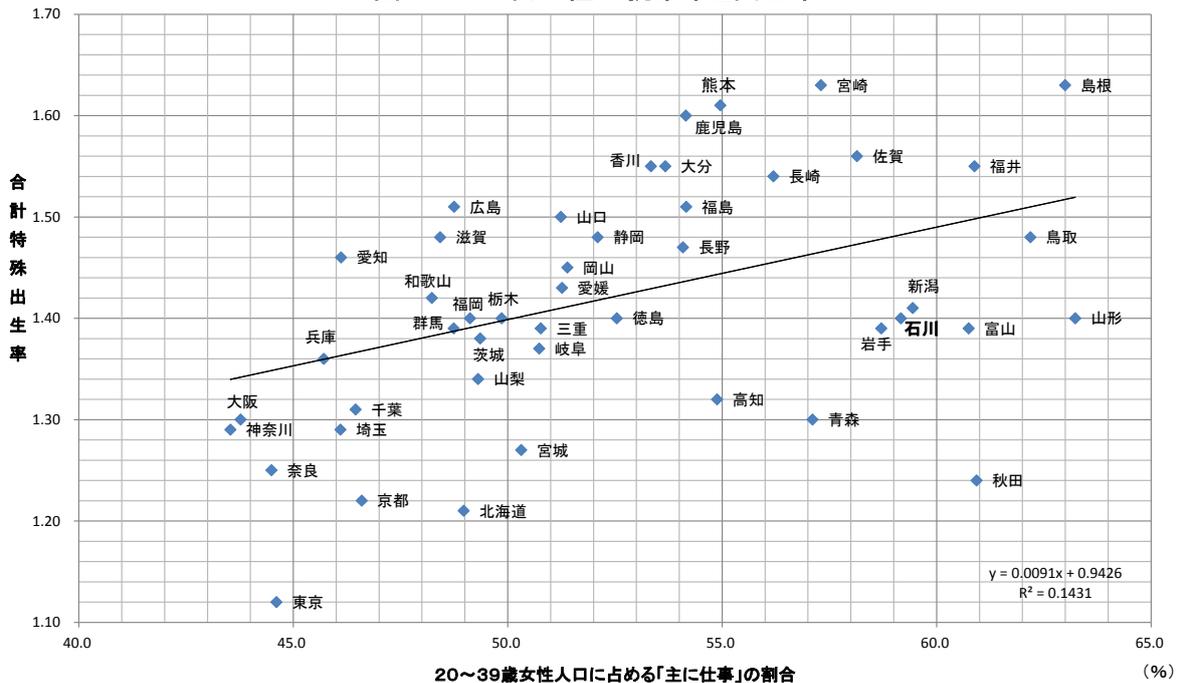
年次	実数(人)							割合(%)						
	総数	子供なし	子供あり	子供1人	子供2人	子供3人	子供4人以上	総数	子供なし	子供あり	子供1人	子供2人	子供3人	子供4人以上
平成2年	251,135	65,202	185,933					100.0	26.0	74.0				
7年	259,406	77,683	181,723	71,016	79,747	30,960		100.0	29.9	70.1	27.4	30.7	11.9	
12年	266,077	90,036	176,041	76,619	72,729	26,693		100.0	33.8	66.2	28.8	27.3	10.0	
17年	265,900	96,664	169,236	78,146	68,276	20,398	2,416	100.0	36.4	63.6	29.4	25.7	7.7	0.9
22年	264,170	101,584	162,586	77,527	64,417	18,281	2,361	100.0	38.5	61.5	29.3	24.4	6.9	0.9

【女性就業者が増えると出生率が下がる？】

一般に、出産適齢期の女性の就業割合が高まると、それにつれて出生率が下がると考えられがちです。そこで、平成22年国勢調査の結果等に基づいて、20歳から39歳までの女性の就業率（20～39歳女性人口に占める労働力状態「主に仕事」の割合）と合計特殊出生率（※）の相関関係について、都道府県毎の分布図を作成してみました。

※合計特殊出生率＝15～49歳の各年齢の女性の出生率の合計（厚生労働省「人口動態調査」（平成22年）より）

図 20～30代女性の就業率と出生率



(女性の就業率が上がっても出生率が下がるわけではない)

結果は、図のとおり。「女性の就業率が高い県ほど出生率も高い」とは断定できないにしろ、「女性の働く割合が高くなると子供（出生数）が減る」というのは、少なくとも、国勢調査のデータをみる限り否定されるようです。

○参考データ

都道府県	20～39歳女性就業率	合計特殊出生率	都道府県	20～39歳女性就業率	合計特殊出生率	都道府県	20～39歳女性就業率	合計特殊出生率
全国	48.7	1.39	富山	60.7	1.39	島根	63.0	1.63
北海道	49.0	1.21	石川	59.2	1.40	岡山	51.4	1.45
青森	57.1	1.30	福井	60.9	1.55	広島	48.8	1.51
岩手	58.7	1.39	山梨	49.3	1.34	山口	51.2	1.50
宮城	50.3	1.27	長野	54.1	1.47	徳島	52.5	1.40
秋田	60.9	1.24	岐阜	50.7	1.37	香川	53.3	1.55
山形	63.2	1.40	静岡	52.1	1.48	愛媛	51.3	1.43
福島	54.2	1.51	愛知	46.1	1.46	高知	54.9	1.32
茨城	49.4	1.38	三重	50.8	1.39	福岡	49.1	1.40
栃木	49.9	1.40	滋賀	48.4	1.48	佐賀	58.1	1.56
群馬	48.7	1.39	京都	46.6	1.22	長崎	56.2	1.54
埼玉	46.1	1.29	大阪	43.8	1.30	熊本	55.0	1.61
千葉	46.5	1.31	兵庫	45.7	1.36	大分	53.7	1.55
東京	44.6	1.12	奈良	44.5	1.25	宮崎	57.3	1.63
神奈川	43.5	1.29	和歌山	48.2	1.42	鹿児島	54.2	1.60
新潟	59.4	1.41	鳥取	62.2	1.48	沖縄	49.2	1.83

8 外国人の就業状態

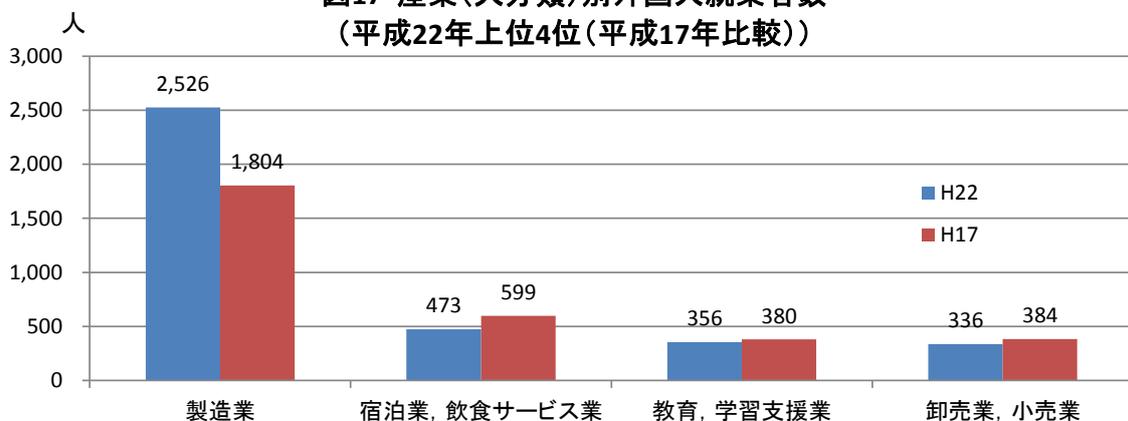
(外国人就業者数は「製造業」が最も多い)

15歳以上外国人就業者数は5,467人で、平成17年に比べ950人(21.0%)増となっており、全就業者数に占める割合は0.9%である。

産業大分類別にみると「製造業」が2,526人(外国人就業者の46.2%)と圧倒的に多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」473人(同8.7%)などとなっている。前回調査からの増加人数のうち、722人(割合76%)を「製造業」が占めており、製造業就業者が急増している。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が2,001人(45.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が804人(18.1%)、「パート・アルバイト・その他」が1,640人(36.9%)と非正規雇用の割合が非常に高くなっている。

図17 産業(大分類)別外国人就業者数
(平成22年上位4位(平成17年比較))



(注) H22年の産業大分類とH17年の産業大分類は接続していないので注意を要する。
(H22「宿泊業, 飲食サービス業」→ H17「飲食店, 宿泊業」)

表18 産業(大分類), 従業上の地位別外国人就業者数 (平成22年)

(単位: 人, %)

区 分	総数		うち、雇用者計		正規職員		派遣社員		パート・アルバイト	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	5,467	100.0	4,445	100.0	2,001	100.0	804	100.0	1,640	100.0
農 業 , 林 業	39	0.7	29	0.7	24	1.2	1	0.1	4	0.2
うち、農 業	34	0.6	24	0.5	19	0.9	1	0.1	4	0.2
漁 業	138	2.5	135	3.0	25	1.2	0	0.0	110	6.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	3	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
建 設 業	169	3.1	118	2.7	78	3.9	1	0.1	39	2.4
製 造 業	2,526	46.2	2,493	56.1	1,176	58.8	696	86.6	621	37.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情 報 通 信 業	42	0.8	37	0.8	20	1.0	11	1.4	6	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	72	1.3	66	1.5	30	1.5	5	0.6	31	1.9
卸 売 業 , 小 売 業	336	6.1	270	6.1	93	4.6	1	0.1	176	10.7
金 融 業 , 保 険 業	20	0.4	17	0.4	12	0.6	0	0.0	5	0.3
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	15	0.3	9	0.2	4	0.2	0	0.0	5	0.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	58	1.1	46	1.0	32	1.6	6	0.7	8	0.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	473	8.7	367	8.3	115	5.7	6	0.7	246	15.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	123	2.2	98	2.2	37	1.8	2	0.2	59	3.6
教 育 , 学 習 支 援 業	356	6.5	332	7.5	199	9.9	14	1.7	119	7.3
医 療 , 福 祉 社	147	2.7	129	2.9	79	3.9	3	0.4	47	2.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	154	2.8	131	2.9	42	2.1	27	3.4	62	3.8
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	26	0.5	26	0.6	11	0.5	2	0.2	13	0.8
分 類 不 能 の 産 業	769	14.1	140	3.1	23	1.1	29	3.6	88	5.4
(部門別再掲)										
第 1 次 産 業	177	3.8	164	3.8	49	2.5	1	0.1	114	7.3
第 2 次 産 業	2,698	57.4	2,612	60.7	1,254	63.4	697	89.9	661	42.6
第 3 次 産 業	1,823	38.8	1,529	35.5	675	34.1	77	9.9	777	50.1

(注) 部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

参考 県内市町の産業の特徴（産業大分類別就業者数の割合・平成22年）

以下は、各市町の産業大分類別就業者数の割合をその上位及び特化係数により県平均と比較した大小により産業の特徴をみたものである。

市町名	就業者数割合 上位3者（割合）	県平均の割合と比較して（特化係数）	
		特に高い産業	特に低い産業
金沢市	卸売業，小売業(18.6) 製造業(12.3) 医療，福祉(11.1)	分類不能の産業(1.69) 情報通信業(1.45) 不動産業，物品貸付業(1.43)	漁業(0.09) 鉱業，採石業，砂利採取業(0.40) 農業，林業(0.49)
七尾市	製造業(17.1) 卸売業，小売業(15.5) 医療，福祉(13.3)	漁業(3.71) 電気・ガス・熱供給・水道業(2.51) 農業，林業(1.63)	情報通信業(0.19) 分類不能の産業(0.25) 不動産業，物品貸付業(0.58)
小松市	製造業(29.3) 卸売業，小売業(14.1) 医療，福祉(10.4)	製造業(1.55) 公務（他に分類されるものを除く）(1.44)	漁業(0.07) 情報通信業(0.59) 農業，林業(0.75)
輪島市	製造業(15.2) 卸売業，小売業(15.2) 医療，福祉(10.1)	漁業(10.87) 農業，林業(3.26) 複合サービス事業(2.05)	情報通信業(0.17) 不動産業，物品貸付業(0.27) 学術研究，専門・技術サービス業(0.58)
珠洲市	製造業(15.2) 卸売業，小売業(13.8) 医療，福祉(11.7)	漁業(7.63) 農業，林業(4.15) 複合サービス事業(2.97)	分類不能の産業(0.04) 情報通信業(0.16) 不動産業，物品貸付業(0.29)
加賀市	製造業(29.0) 卸売業，小売業(14.4) 宿泊業，飲食サービス業(11.4)	宿泊業，飲食サービス業(1.83) 製造業(1.54) 生活関連サービス業，娯楽業(1.22)	分類不能の産業(0.38) 電気・ガス・熱供給・水道業(0.38) 鉱業，採石業，砂利採取業(0.39)
羽咋市	製造業(23.3) 卸売業，小売業(14.7) 医療，福祉(11.9)	複合サービス事業(1.97) 農業，林業(1.91) 電気・ガス・熱供給・水道業(1.76)	分類不能の産業(0.18) 情報通信業(0.36) 鉱業，採石業，砂利採取業(0.53)
かほく市	製造業(27.8) 卸売業，小売業(15.5) 医療，福祉(10.8)	製造業(1.47)	漁業(0.34) 鉱業，採石業，砂利採取業(0.49) 複合サービス事業(0.62)
白山市	製造業(21.9) 卸売業，小売業(17.0) 建設業(9.9)	鉱業，採石業，砂利採取業(2.09) 運輸業，郵便業(1.26) 建設業(1.19)	漁業(0.11) 分類不能の産業(0.60) 宿泊業，飲食サービス業(0.76)
能美市	製造業(32.5) 卸売業，小売業(14.5) 医療，福祉(10.3)	鉱業，採石業，砂利採取業(2.33) 製造業(1.72) 複合サービス事業(1.23)	漁業(0.02) 分類不能の産業(0.45) 電気・ガス・熱供給・水道業(0.63)
川北町	製造業(27.2) 卸売業，小売業(13.9) 医療，福祉(10.8)	鉱業，採石業，砂利採取業(10.97) 農業，林業(2.09) 複合サービス事業(1.72)	漁業(-) 分類不能の産業(0.10) 宿泊業，飲食サービス業(0.46)
野々市町	卸売業，小売業(19.5) 製造業(16.8) 医療，福祉(9.4)	情報通信業(1.58) 不動産業，物品貸付業(1.40) 生活関連サービス業，娯楽業(1.20)	漁業(0.03) 農業，林業(0.38) 鉱業，採石業，砂利採取業(0.44)
津幡町	製造業(19.1) 卸売業，小売業(18.8) 医療，福祉(11.8)	情報通信業(1.30) 運輸業，郵便業(1.29)	漁業(0.04) 分類不能の産業(0.31) 宿泊業，飲食サービス業(0.71)
内灘町	卸売業，小売業(18.2) 製造業(14.8) 医療，福祉(14.5)	医療，福祉(1.31) 建設業(1.30) 運輸業，郵便業(1.30)	農業，林業(0.35) 漁業(0.44) 電気・ガス・熱供給・水道業(0.61)
志賀町	製造業(22.7) 卸売業，小売業(12.0) 医療，福祉(10.5)	電気・ガス・熱供給・水道業(7.35) 漁業(5.35) 農業，林業(3.01)	分類不能の産業(0.08) 情報通信業(0.13) 不動産業，物品貸付業(0.30)
宝達志水町	製造業(26.2) 医療，福祉(12.9) 卸売業，小売業(12.4)	鉱業，採石業，砂利採取業(4.74) 農業，林業(2.28) 複合サービス事業(1.63)	分類不能の産業(0.08) 漁業(0.43) 不動産業，物品貸付業(0.56)
中能登町	製造業(27.2) 卸売業，小売業(13.2) 医療，福祉(12.0)	鉱業，採石業，砂利採取業(2.83) 複合サービス事業(1.87) 農業，林業(1.75)	漁業(0.15) 情報通信業(0.24) 不動産業，物品貸付業(0.42)
穴水町	医療，福祉(15.4) 卸売業，小売業(14.5) 農業，林業(11.7)	農業，林業(4.30) 複合サービス事業(2.53) 鉱業，採石業，砂利採取業(2.03)	情報通信業(0.14) 分類不能の産業(0.17) 金融業，保険業(0.56)
能登町	卸売業，小売業(13.8) 製造業(12.9) 医療，福祉(12.6)	漁業(14.01) 農業，林業(4.24) 複合サービス事業(2.13)	分類不能の産業(0.05) 情報通信業(0.11) 不動産業，物品貸付業(0.20)

※特化係数＝各市町の産業別割合÷石川県平均の産業別割合

平成 22 年国勢調査産業等基本集計結果（石川県関係分）

平成 24 年 6 月 発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課統計情報室人口労働グループ

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL 076-225-1344

FAX 076-225-1345

E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>